

令和元年度

綾瀬市各会計歳入歳出
決算等審査意見書

綾瀬市監査委員



綾監第44号

令和2年8月20日

綾瀬市長 古塩政由様

綾瀬市監査委員 見上正信

綾瀬市監査委員 比留川政彦

令和元年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度綾瀬市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算の規模	2
	(2) 収支の状況	3
6	一般会計歳入歳出決算状況	4
	(1) 総括	4
	(2) 財政構造	5
	(3) 歳入	12
	(4) 歳出	28
7	特別会計歳入歳出決算状況	36
	(1) 総括	36
	(2) 国民健康保険事業特別会計	38
	(3) 下水道事業特別会計	43
	(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計	47
	(5) 介護保険事業特別会計	50
	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	54
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	56
10	基金運用状況報告書	58
	むすび	59

審 査 資 料

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	6 4
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	6 6
第 3 表	一般会計款別歳出一覧表	6 8
第 4 表	一般会計款別歳入年度比較表	7 0
第 5 表	一般会計款別歳出年度比較表	7 2
第 6 表	市税収入状況表	7 4
第 7 表	自主財源及び依存財源年度別比較表	7 6
第 8 表	一般会計節別歳出一覧表	7 8
第 9 表	特別会計款別歳入一覧表	9 2
第 10 表	特別会計款別歳出一覧表	9 4
第 11 表	一般会計繰越明許費繰越計算書	9 6
第 12 表	下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	9 6
第 13 表	深谷中央土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書	9 8
第 14 表	一般会計継続費繰越計算書	9 8
第 15 表	一般会計事故繰越し繰越計算書	9 8

〔注 記〕

1. 文中及び表中に用いた金額・比率は、原則として単位未満を四捨五入しているの
で、合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合があります。
2. 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているの
で、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
3. 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「△」 負数であるもの
 - 「皆増」「皆減」 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「※」 比率が 1,000%以上のもの
4. 構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整しています。

令和元年度綾瀬市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
下水道事業特別会計歳入歳出決算
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
介護保険事業特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

2 審査期間

令和2年7月7日から令和2年8月11日まで

3 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた令和元年度綾瀬市各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、関係法令に規定された様式に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、収入・支出は関係法令に適合していたか等の諸点について、歳入・歳出簿証書類等によって計数、その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員からの説明を求め、併せて定期監査・出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書は、いずれも法令に規定された様式に基づき作成されており、適正であると認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

なお、各会計の決算状況と意見については、以下に述べるとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和元年度一般会計と特別会計を合わせた総計決算規模は、次のとおりである。

予 算 現 額	52,016,053,000 円
歳 入 決 算 額	49,037,045,326 円
歳 出 決 算 額	47,908,958,852 円
歳入歳出差引額	1,128,086,474 円 (形式収支額)

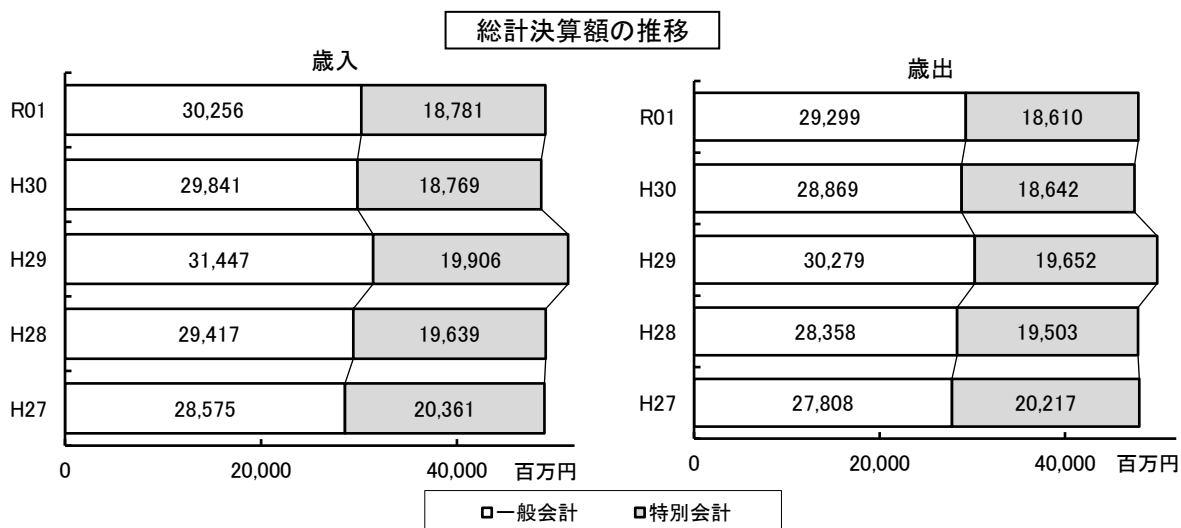
各会計別総計決算状況

(単位：円)

会 計	区 分	予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		32,449,252,000	30,256,466,698	29,298,956,964	957,509,734
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,968,000,000	8,772,931,712	8,762,931,712	10,000,000
	下水道事業	3,790,326,000	3,331,336,241	3,273,401,330	57,934,911
	深谷中央特定土地 区画整理事業	271,000,000	262,752,765	227,435,765	35,317,000
	介護保険事業	5,433,475,000	5,324,978,115	5,264,570,586	60,407,529
	後期高齢者医療事業	1,104,000,000	1,088,579,795	1,081,662,495	6,917,300
	計	19,566,801,000	18,780,578,628	18,610,001,888	170,576,740
合 計		52,016,053,000	49,037,045,326	47,908,958,852	1,128,086,474

この決算額に、各会計相互間の繰入・繰出や総務省の定める基準によって集計した地方財政状況調査における、会計間の組み換え等の計算を考慮した純計決算規模は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	45,648,460,616 円	
歳 出 決 算 額	44,520,374,142 円	(審査資料 第1表 P64・65参照)



(2) 収支の状況

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区分	年度	元	30	29
予算現額		52,016,053,000	50,478,335,196	54,468,741,000
歳入決算額(A)		49,037,045,326	48,609,913,609	51,353,620,743
歳出決算額(B)		47,908,958,852	47,511,236,003	49,930,612,636
形式収支額(C) (A) - (B)		1,128,086,474	1,098,677,606	1,423,008,107
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		130,352,000	104,365,000	181,283,000
実質収支額(E) (C) - (D)		997,734,474	994,312,606	1,241,725,107
前年度実質収支額(F)		994,312,606	1,241,725,107	866,300,596
単年度収支額(G) (E) - (F)		3,421,868	△247,412,501	375,424,511
財政調整基金積立金(H)		468,607,270	150,113,165	67,660,264
財政調整基金取崩額(I)		0	67,636,000	170,579,000
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		472,029,138	△164,935,336	272,505,775

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 52,016,053千円で、前年度と比較して 1,537,718千円(3.0%)の増になっている。

これに対する決算額は、歳入 49,037,045千円、歳出 47,908,959千円となっており、前年度と比較して、歳入が 427,132千円(0.9%)の増加、歳出は 397,723千円(0.8%)増加している。

収支の状況について見ると、形式収支額は 1,128,086千円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源として、130,352千円を差し引いた実質収支額は 997,734千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額 994,313千円を差し引いた単年度収支額は 3,422千円の黒字であり、財政調整基金積立金 468,607千円を考慮した実質単年度収支額については、472,029千円の黒字である。

6 一般会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

年度別決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	年 度	元	30	29
歳入決算額(A)		30,256,466,698	29,840,948,203	31,447,471,364
歳出決算額(B)		29,298,956,964	28,868,933,328	30,278,917,396
形式収支額(C) (A) - (B)		957,509,734	972,014,875	1,168,553,968
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		96,935,000	104,319,000	181,233,000
実質収支額(E) (C) - (D)		860,574,734	867,695,875	987,320,968
前年度実質収支額(F)		867,695,875	987,320,968	730,605,676
単年度収支額(G) (E) - (F)		△7,121,141	△119,625,093	256,715,292
財政調整基金積立金(H)		468,607,270	150,113,165	67,660,264
財政調整基金取崩額(I)		0	67,636,000	170,579,000
実質単年度収支額(J) (G) + (H) - (I)		461,486,129	△37,147,928	153,796,556

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	30,256,466,698円
歳出決算額	29,298,956,964円
歳入歳出差引額	957,509,734円(形式収支額)

形式収支額 957,510千円から、翌年度へ繰り越すべき財源として 96,935千円を差し引いた実質収支額は 860,575千円の黒字であり、純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

この実質収支額から前年度実質収支額 867,696千円を差し引いた単年度収支額は、7,121千円の赤字であり、財政調整基金積立金 468,607千円を考慮した実質単年度収支額については、461,486千円の黒字である。

歳入決算額は 30,256,467千円で、前年度と比較すると415,518千円(1.4%)増加している。調定額 31,326,870千円に対する収入率は、96.6%であり、前年度を0.8ポイント下回っている。

また、収入未済額は 1,032,791千円で、前年度と比較すると 267,067千円(34.9%)減少し、不納欠損額は 37,613千円で、前年度と比較すると 5,137千円(12.0%)減少している。

(審査資料 第2表 P66・67参照)

歳出決算額は 29,298,957千円で、前年度と比較すると 430,024千円(1.5%)増加し、執行率は90.3%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

不用額は 2,092,215千円で、前年度より 403,248千円(23.9%)増加している。

歳出で構成比の高いものは、民生費(39.3%)、土木費(13.2%)、総務費(13.0%)である。

(審査資料 第3表 P68・69参照)

(2) 財政構造

ア 歳入構成

【自主財源と依存財源】

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区分	元		30		29	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	15,717,001	51.9	15,838,767	53.1	16,149,851	51.4
依存財源	14,539,466	48.1	14,002,181	46.9	15,297,620	48.6
合計	30,256,467	100.0	29,840,948	100.0	31,447,471	100.0

自主財源と依存財源の構成比率は 51.9対 48.1である。

自主財源は 15,717,001千円で、前年度と比較すると 121,766千円(0.8%)減少している。

主な自主財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
市税	13,249,902	13,348,671	△98,769	△0.7
繰越金	972,015	1,168,554	△196,539	△16.8
寄附金	508,189	182,359	325,830	178.7
諸収入	383,351	405,356	△22,005	△5.4
分担金及び負担金	245,219	299,614	△54,395	△18.2
財産収入	178,851	88,762	90,089	101.5

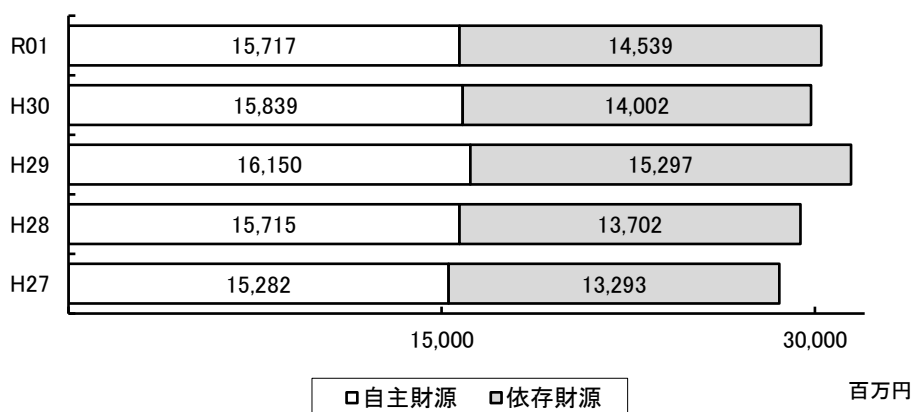
依存財源は 14,539,466千円で、前年度と比較すると 537,285千円(3.8%)増加している。

主な依存財源は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
国庫支出金	5,924,543	5,900,607	23,936	0.4
市債	2,011,586	1,835,600	175,986	9.6
県支出金	1,920,340	1,683,451	236,889	14.1
地方消費税交付金	1,466,990	1,522,880	△55,890	△3.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,238,766	1,213,266	25,500	2.1

自主財源と依存財源の推移



【経常的収入と臨時的収入】

歳入決算額を、経常的収入と臨時的収入に区分すると次表のとおりである。

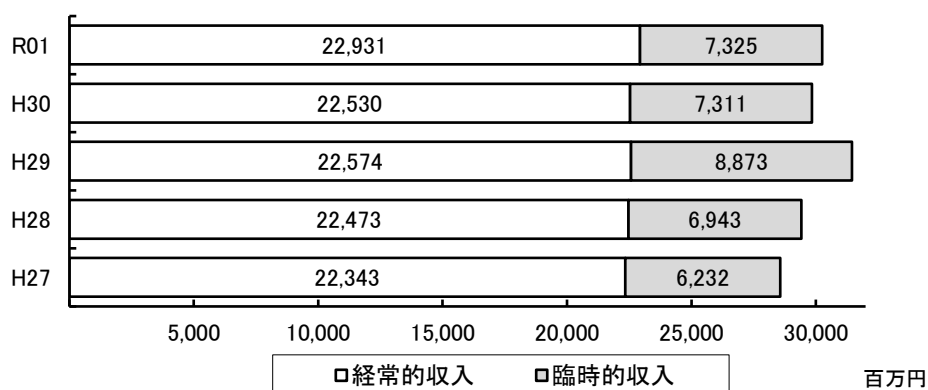
経常的収入・臨時的収入決算状況

(単位：千円・%)

区分	元		30		29	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	22,931,072	75.8	22,529,741	75.5	22,574,357	71.8
臨時的収入	7,325,395	24.2	7,311,207	24.5	8,873,114	28.2
合計	30,256,467	100.0	29,840,948	100.0	31,447,471	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

経常的収入と臨時的収入の推移



経常的収入は22,931,072千円で、前年度と比較すると401,331千円(1.8%)増加している。この主なものは、地方交付税、国庫支出金などの増によるものである。

臨時的収入は7,325,395千円で、前年度と比較すると14,188千円(0.2%)増加している。この主なものは、国庫支出金、県支出金などの増によるものである。

なお、経常的収入と臨時的収入の構成比は 75.8対 24.2となっている。

イ 歳出構成

【性質別歳出の構成】

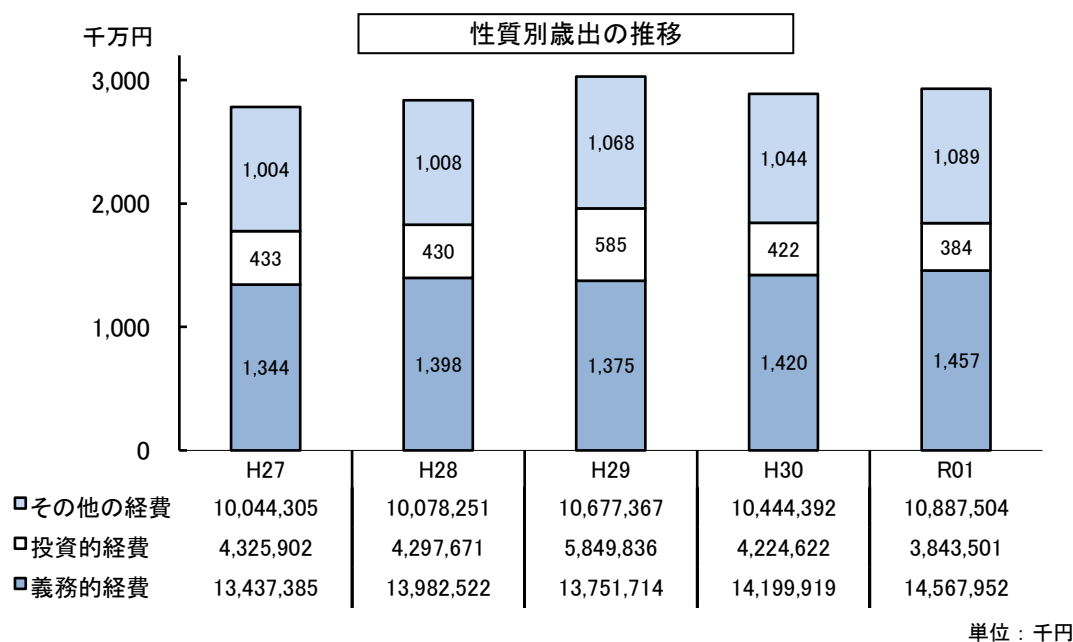
歳出決算額の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	元		30		29	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	14,567,952	49.8	14,199,919	49.2	13,751,714	45.4
投資的経費	3,843,501	13.1	4,224,622	14.7	5,849,836	19.3
その他の経費	10,887,504	37.1	10,444,392	36.1	10,677,367	35.3
合計	29,298,957	100.0	28,868,933	100.0	30,278,917	100.0

(注) 本表は、地方財政状況調査の集計方法により作成した。(一般会計ベース)

性質別決算額を前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が368,033千円(2.6%)増加、投資的経費(普通建設事業費)が381,121千円(9.0%)減少、その他の経費(物件費、繰出金、補助費等)が443,112千円(4.2%)増加している。



義務的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	元		30		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	14,567,952	49.8	14,199,919	49.2	368,033	2.6
人件費	5,378,799	18.4	5,585,431	19.3	△206,632	△3.7
うち職員給	3,893,579	13.3	3,904,356	13.5	△10,777	△0.3
扶助費	7,399,679	25.3	6,922,900	24.0	476,779	6.9
公債費	1,789,474	6.1	1,691,588	5.9	97,886	5.8

義務的経費の主な増加理由は、幼児教育・保育の無償化に伴う子育て支援施設等利用給付費交付事業費の増等により、扶助費が476,779千円(6.9%)の増となったためである。投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	元		30		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
投資的経費	3,843,501	13.1	4,224,622	14.7	△381,121	△9.0
普通建設事業費	3,843,501	13.1	4,224,622	14.7	△381,121	△9.0
うち補助事業	2,887,423	9.9	2,993,726	10.4	△106,303	△3.6
うち単独事業	941,715	3.2	1,182,416	4.1	△240,701	△20.4
うちその他	14,363	0.0	48,480	0.2	△34,117	△70.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-

投資的経費の主な減少理由は、普通建設事業費において、スマートインターチェンジ関連事業の進捗や、市道整備事業費及び小学校施設整備事業費などが減となったためである。

その他の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

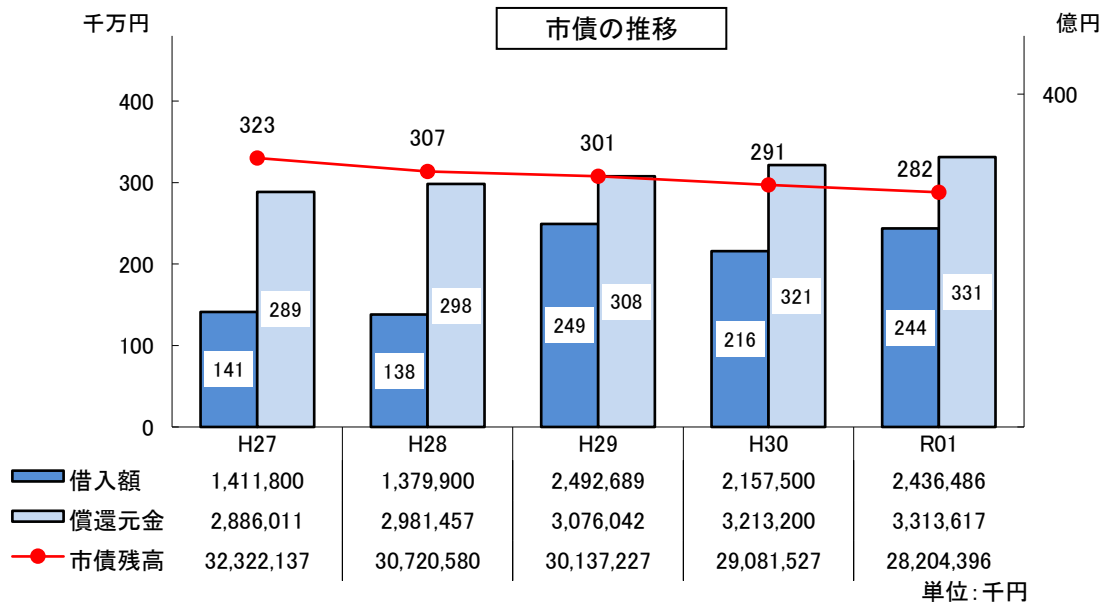
区 分 \ 年 度	元		30		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
その他の経費	10,887,504	37.1	10,444,392	36.1	443,112	4.2
物件費	4,149,766	14.2	3,822,106	13.2	327,660	8.6
繰出金	4,054,319	13.8	4,157,140	14.4	△102,821	△2.5
補助費等	1,565,671	5.3	1,803,710	6.2	△238,039	△13.2
積立金	928,247	3.2	489,260	1.7	438,987	89.7
維持補修費	158,555	0.5	111,545	0.4	47,010	42.1
貸付金	30,946	0.1	60,631	0.2	△29,685	△49.0

ウ 市債の状況

各会計ごとの市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計	前年度末 現在高 a	元				元年度末 現在高 a+b-c
		借入額 b	償 還 額			
			元 金 c	利 子	計	
一般会計	15,509,198	2,011,586	1,706,697	88,188	1,794,885	15,814,087
下水道事業 特別会計	12,387,311	422,700	1,406,274	270,487	1,676,761	11,403,737
深谷中央特定土地 区画整理事業 特別会計	1,185,018	2,200	200,646	13,688	214,334	986,572
合 計	29,081,527	2,436,486	3,313,617	372,364	3,685,981	28,204,396



全会計の市債残高は 28,204,396千円で、前年度より 877,131千円(3.0%)の減となっている。

各会計別に見ると、一般会計は304,889千円(2.0%)の増となったものの、下水道事業特別会計は983,574千円(7.9%)、深谷中央特定土地区画整理事業特別会計は 198,446千円(16.7%)それぞれ、前年度より減少している。

市債については、年度末現在高が年々減少しているところではあるが、今後、扶助費の負担増による義務的経費の増加に伴い、財政構造の弾力性の低下が一層進むことが懸念される。今後も社会資本整備の必要性などを十分検証した上で、計画的な市債管理に努められたい。

エ 財政指標の状況

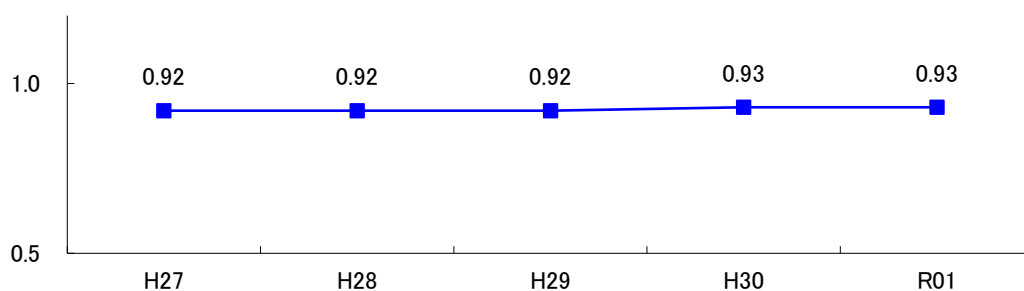
財政構造の健全性及び弾力性を分析するため、総務省の定める基準によって集計された地方財政状況調査における普通会計、一般会計の財政指標は次のとおりである。

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算出した指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

普通交付税の交付を受ける「交付団体」は、単年度の指数が1を下回ることとなる。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

財政力指数(3年間平均値)の推移



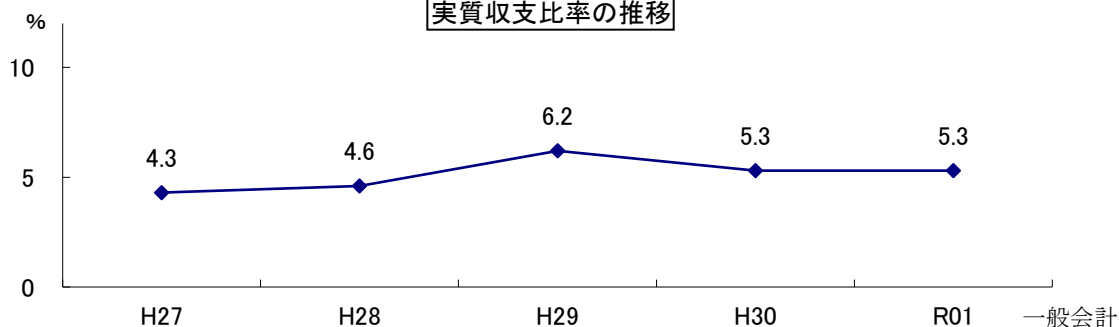
単年度における財政力指数は、0.92で前年度より0.02ポイント下回っている。単年では指数が1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されている。

【実質収支比率】

標準財政規模に対する実質収支の割合であり、比率が正数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字であることを示している。

一般的には、この比率が3%から5%が望ましいとされている。

実質収支比率の推移

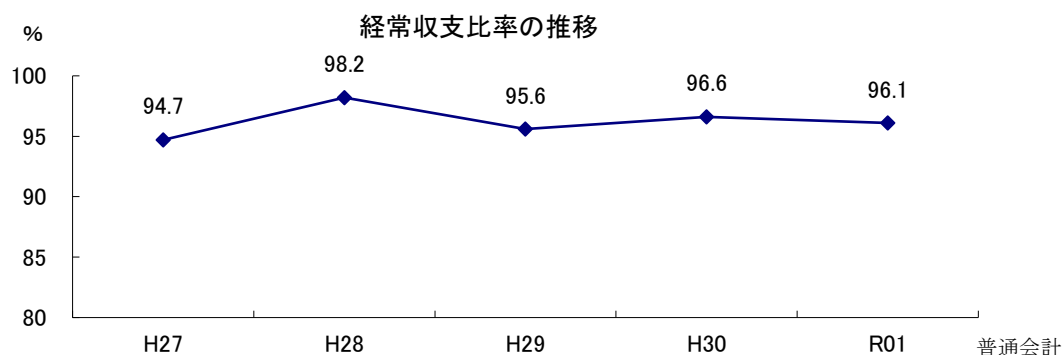


一般会計における実質収支比率は、5.3%で前年度から横ばいとなっている。

【経常収支比率】

市税、地方譲与税、使用料、手数料など毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された財源の割合である。

比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされている。



本年度における経常収支比率は、96.1%で前年度より0.5ポイント下回っている。

これは、扶助費などの経常経費の増加より、普通交付税など経常一般財源の増加が大きかったことによるものである。

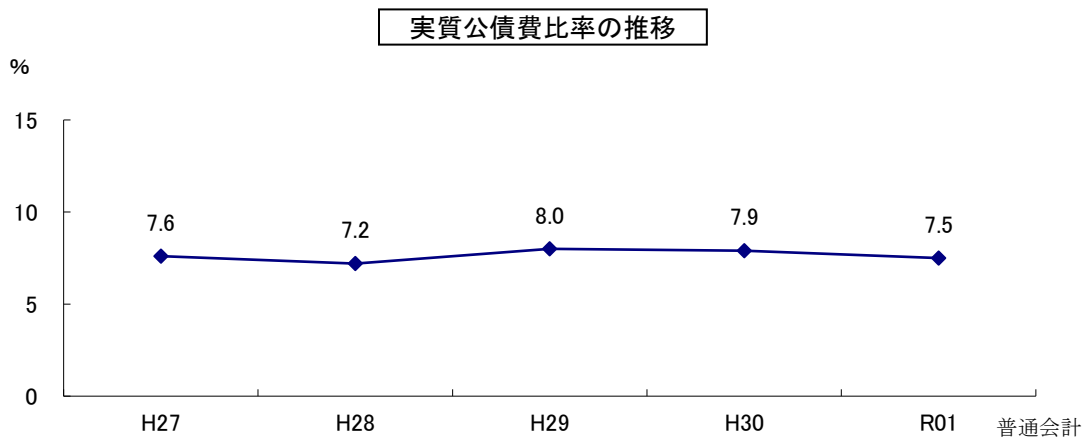
【実質公債費比率】

標準財政規模などに、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算定し、財政負担の程度を示す指数（3か年平均値）である。

18%以上となると、市債の発行に国の許可が必要となる。

本年度における実質公債費比率は、7.5%で前年度より0.4ポイント下回っている。

これは、インター関連事業用地等の土地開発公社からの買い戻し額が減ったことなどにより、単年度比率が減少し、過去3年間の平均値も減少となったものである。



以上、財政指標についてはおおむね適正水準の範囲を維持している。

今後も厳しい財政状況が予想されるので、財政の健全性を保ちながら、事業の重要性、緊急性を考慮した執行に努められ、行財政運営の更なる効率化に尽力されたい。

(3) 歳 入

第1款 市 税

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元	13,186,144,000	13,645,150,628	13,249,901,984	36,245,390	359,003,254	97.1
30	12,942,137,000	13,802,959,083	13,348,670,987	41,176,887	413,111,209	96.7
増減	244,007,000	△157,808,455	△98,769,003	△4,931,497	△54,107,955	0.4

収入済額は、前年度より 98,769千円(0.7%)減少しており、歳入総額の43.8%を占めている。収入率は 97.1%で前年度より 0.4ポイント上回っている。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位 : 円・%・P)

税 目	元		30		比 較	
	決 算 額	収入率	決 算 額	収入率	増減額	増減
市民税	5,759,461,627	95.3	5,926,692,649	94.6	△167,231,022	0.7
個人	4,800,548,140	94.6	4,771,632,949	93.7	28,915,191	0.9
法人	958,913,487	98.8	1,155,059,700	98.6	△196,146,213	0.2
固定資産税	5,997,721,451	98.6	5,952,165,405	98.5	45,556,046	0.1
軽自動車税	158,567,648	94.3	149,310,655	94.1	9,256,993	0.2
軽自動車税	157,013,648	94.3	149,310,655	94.1	7,702,993	0.2
環境性能割	1,554,000	100.0	—	—	1,554,000	皆増
市たばこ税	570,856,789	100.0	562,698,091	100.0	8,158,698	0.0
都市計画税	763,294,469	98.3	757,804,187	98.2	5,490,282	0.1
合 計	13,249,901,984	97.1	13,348,670,987	96.7	△98,769,003	0.4

税目別の収入状況をみると、市民税は、167,231千円(2.8%)の減となっている。これは、法人市民税における一部大手事業所の減益により、減少したものである。固定資産税は、新築家屋の増により、45,556千円(0.8%)の増、都市計画税も、同様の要因により、5,490千円(0.7%)の増となっている。軽自動車税は、新税率の軽四輪の割合増加により、9,257千円(6.2%)の増、市たばこ税は、販売本数が減少となったものの税率引き上げにより、8,159千円(1.4%)の増となっている。

市税不納欠損・収入未済状況

(単位：円・%)

税目	不納欠損額			収入未済額		
	元	30	増減率	元	30	増減率
市民税	27,619,107	35,143,000	△21.4	257,208,425	303,853,129	△15.4
個人	26,239,127	34,370,771	△23.7	247,037,412	288,771,549	△14.5
法人	1,379,980	772,229	78.7	10,171,013	15,081,580	△32.6
固定資産税	7,088,160	4,577,689	54.8	80,634,069	87,840,994	△8.2
軽自動車税	731,000	843,500	△13.3	8,774,948	8,490,496	3.4
軽自動車税	731,000	843,500	△13.3	8,774,948	8,490,496	3.4
環境性能割	0	—	—	0	—	—
市たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0
都市計画税	807,123	612,698	31.7	12,385,812	12,926,590	△4.2
合計	36,245,390	41,176,887	△12.0	359,003,254	413,111,209	△13.1

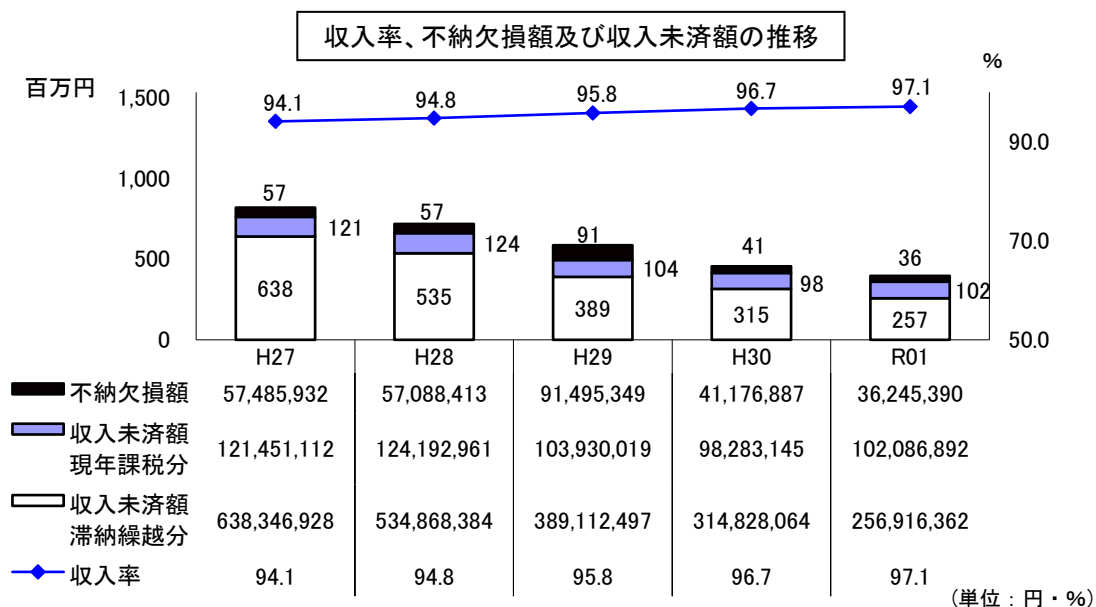
不納欠損額は 36,245千円で、前年度より 4,931千円(12.0%)減少している。

不納欠損処分は、関係法令に基づき適正に処理されているが、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められるものであり、債権の確保に努める一方、不納欠損に至るまでに的確な徴収の努力が行われるよう、特に要望するものである。

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	45	58	△13
	件数	219	173	46
	金額	3,544,848	2,249,118	1,295,730
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	59	71	△12
	件数	201	231	△30
	金額	3,911,673	3,834,375	77,298
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	354	443	△89
	件数	1,091	1,356	△265
	金額	28,788,869	35,093,394	△6,304,525
合計	人数	458	572	△114
	件数	1,511	1,760	△249
	金額	36,245,390	41,176,887	△4,931,497



収入未済額は 359,003千円で、前年度より 54,108千円(13.1%)減少している。

滞納者の減少対策として、実施されてから6年が経過するコンビニ収納やコールセンターによる初期滞納者に対する電話催告など、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は引き続き減少という成果であった。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上が図られるよう、一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	168,280,000	172,998,017	172,998,017	0	100.0
30	175,000,000	170,902,000	170,902,000	0	100.0
増減	△6,720,000	2,096,017	2,096,017	0	0.0

収入済額は、前年度より 2,096千円(1.2%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		元	30	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		43,742,000	49,345,000	△5,603,000	△11.4
自動車重量譲与税		125,974,000	121,557,000	4,417,000	3.6
森林環境譲与税		3,282,000	—	3,282,000	皆増
地方道路譲与税		17	—	17	皆増

第3款 利子割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	14,000,000	6,873,000	6,873,000	0	100.0
30	10,000,000	13,254,000	13,254,000	0	100.0
増減	4,000,000	△6,381,000	△6,381,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 6,381千円(48.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	73,000,000	63,361,000	63,361,000	0	100.0
30	42,000,000	55,611,000	55,611,000	0	100.0
増減	31,000,000	7,750,000	7,750,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 7,750千円(13.9%)増加しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	71,000,000	38,090,000	38,090,000	0	100.0
30	54,000,000	48,808,000	48,808,000	0	100.0
増減	17,000,000	△10,718,000	△10,718,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 10,718千円(22.0%)減少しており、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	1,540,000,000	1,466,990,000	1,466,990,000	0	100.0
30	1,454,000,000	1,522,880,000	1,522,880,000	0	100.0
増減	86,000,000	△55,890,000	△55,890,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 55,890千円(3.7%)減少しており、歳入総額の4.8%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	13,000,000	14,646,514	14,646,514	0	100.0
30	14,000,000	14,876,054	14,876,054	0	100.0
増減	△1,000,000	△229,540	△229,540	0	0.0

収入済額は、前年度より 230千円(1.5%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	47,000,000	48,291,271	48,291,271	0	100.0
30	83,000,000	90,813,000	90,813,000	0	100.0
増減	△36,000,000	△42,521,729	△42,521,729	0	0.0

収入済額は、前年度より 42,522千円(46.8%)減少しており、歳入総額の0.2%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	20,000,000	15,077,000	15,077,000	0	100.0
30	—	—	—	—	—
増減	皆増	皆増	皆増	0	—

令和元年10月1日より、自動車取得税(県税)が廃止され、軽自動車税(環境性能割)が新たに創設された。3輪以上の軽自動車を取得した時に課税され、収入済額は、15,077千円となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	1,205,000,000	1,238,766,000	1,238,766,000	0	100.0
30	1,220,000,000	1,213,266,000	1,213,266,000	0	100.0
増減	△15,000,000	25,500,000	25,500,000	0	0.0

収入済額は、前年度より25,500千円(2.1%)増加しており、歳入総額の4.1%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		元	30	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金		966,593,000	941,093,000	25,500,000	2.7
施設等所在市町村調整交付金		272,173,000	272,173,000	0	0.0

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	206,560,000	204,580,000	204,580,000	0	100.0
30	85,000,000	94,409,000	94,409,000	0	100.0
増減	121,560,000	110,171,000	110,171,000	0	0.0

収入済額は、前年度より110,171千円(116.7%)増加しており、歳入総額の0.7%を占めている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 : 円・%・P)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
元	990,000,000	1,066,649,000	1,066,649,000	0	100.0
30	980,000,000	952,225,000	952,225,000	0	100.0
増減	10,000,000	114,424,000	114,424,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 114,424千円(12.0%)増加しており、歳入総額の3.5%を占めている。

22年度より地方交付税の交付を受けているが、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額が基準財政需要額を下回っているため、引き続き普通交付税交付団体となっている。

なお、各交付税の前年度比は、次のとおりである。

細節別歳入状況

(単位 : 円・%)

区 分 細 節	収入済額		比 較	
	元	30	増減額	増減率
普通交付税	914,593,000	777,031,000	137,562,000	17.7
特別交付税	152,056,000	175,194,000	△23,138,000	△13.2

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円・%・P)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対調定収入率
元	13,339,000	13,049,000	13,049,000	0	100.0
30	14,719,000	12,879,000	12,879,000	0	100.0
増減	△1,380,000	170,000	170,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 170千円(1.3%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
元	249,079,000	265,730,510	245,219,408	1,108,900	19,402,202	92.3
30	309,108,000	319,015,475	299,613,573	666,650	18,735,252	93.9
増減	△60,029,000	△53,284,965	△54,394,165	442,250	666,950	△1.6

収入済額は、前年度より 54,394千円(18.2%)減少しており、歳入総額の0.8%を占めている。

主な収入済額と収入未済額

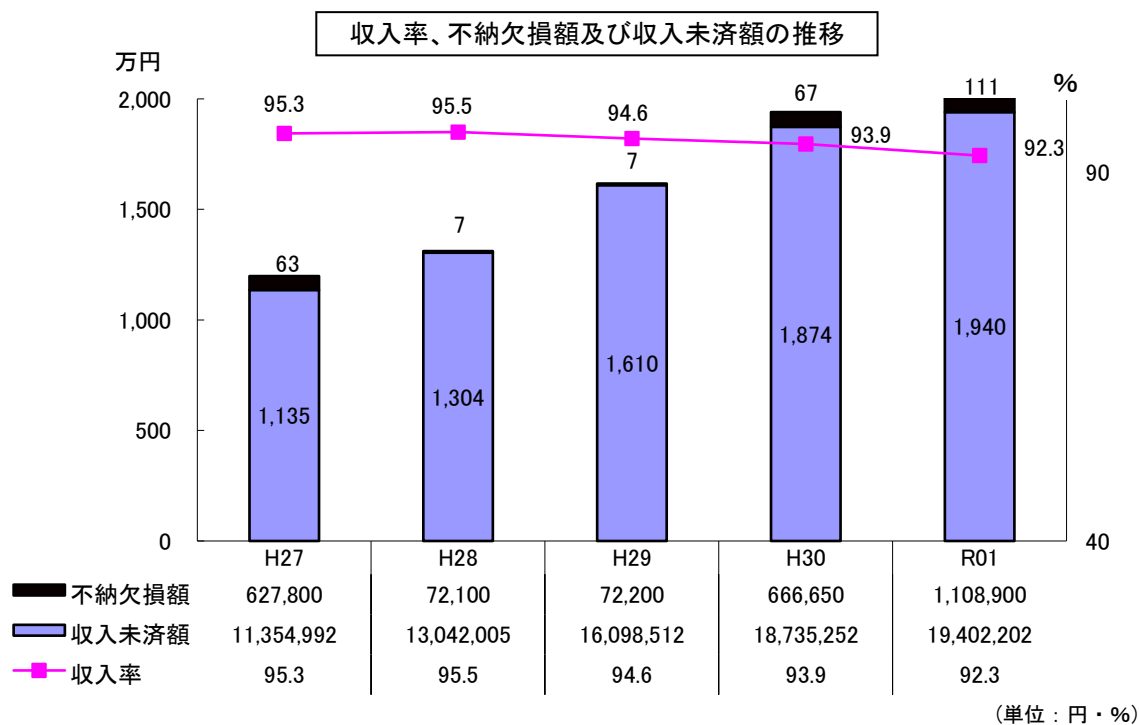
(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
保育所児童運営費負担金	196,523,840	保育所児童運営費負担金	19,311,702
監督事務費	27,284,185		
公設放課後児童クラブ利用者負担金	15,963,860		
老人保護措置費負担金	4,505,612		

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
	時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	10	7
件数		57	68	△11
金額		1,108,900	666,650	442,250



不納欠損額は、保育所児童運営費負担金である。収入未済額は、保育所児童運営費負担金及び公設放課後児童クラブ利用者負担金であり、年々増加傾向となっている。

財源の確保や負担の公平性の観点から、時効消滅させることのないよう、関係法令等に基づき適切な滞納整理に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	142,560,000	143,262,351	143,240,505	21,846	100.0
30	141,926,000	144,175,573	144,153,727	21,846	100.0
増減	634,000	△913,222	△913,222	0	0.0

収入済額は、前年度より913千円(0.6%)減少しており、歳入総額の0.5%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
使用料	74,464,485	74,813,617	△349,132	△0.5
手数料	68,776,020	69,340,110	△564,090	△0.8

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
使用料	
道路占用料	46,903,958
市営住宅使用料	12,267,245
公園占用料	6,221,319
手数料	
戸籍住民基本台帳手数料	29,815,600
廃棄物取扱手数料	17,224,300
税務関係手数料	5,945,800

第16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	6,903,820,000	6,222,393,224	5,924,543,224	297,850,000	95.2
30	6,397,110,000	5,909,289,888	5,900,606,888	8,683,000	99.9
増減	506,710,000	313,103,336	23,936,336	289,167,000	△4.7

収入済額は、前年度より23,936千円(0.4%)増加しており、歳入総額の19.6%を占めている。

主な増加理由は、子育て支援施設等利用給付費負担金や低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費補助金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
国庫負担金	3,745,990,448	3,465,267,067	280,723,381	8.1
国庫補助金	1,617,888,542	1,799,186,760	△181,298,218	△10.1
委託金	18,904,234	18,915,061	△10,827	△0.1
交付金	541,760,000	617,238,000	△75,478,000	△12.2

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額	区分	収入未済額
国庫負担金		国庫補助金	
生活保護費負担金	1,172,247,229	社会資本整備総合交付金(道路事業)	104,976,000
児童手当負担金	959,731,998	学校施設環境改善交付金	96,135,000
障害者介護給付費等負担金	652,200,452	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	89,905,000
国庫補助金		低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費補助金	6,834,000
施設区域周辺消防施設整備費補助金	629,227,385		
防音工事費補助金	373,943,000		
社会資本整備総合交付金(道路事業)	103,044,000		
委託金			
国民年金事務費委託金	16,413,335		
交付金			
特定防衛施設周辺整備調整交付金	541,760,000		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
施設区域周辺消防施設整備費補助金	629,227,385	126,556,000	502,671,385	397.2
子育て支援施設等利用給付費負担金	95,080,705	—	95,080,705	皆増
子どものための教育・保育給付費負担金	480,272,206	391,502,727	88,769,479	22.7
低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費補助金	48,575,157	0	48,575,157	皆増
施設区域周辺道路整備費補助金	47,405,000	—	47,405,000	皆増
施設区域周辺道公園整備費補助金	44,206,000	—	44,206,000	皆増
防音工事費補助金	373,943,000	333,152,000	40,791,000	12.2
社会資本整備総合交付金(道路事業)	103,044,000	859,204,000	△756,160,000	△88.0
テレビジョン共同受信施設撤去事業費補助金	0	74,473,760	△74,473,760	皆減
特定防衛施設周辺整備調整交付金	541,760,000	606,288,000	△64,528,000	△10.6

第17款 県支出金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	2,333,060,000	2,185,384,941	1,920,339,941	265,045,000	87.9
30	2,111,231,196	1,943,801,090	1,683,451,090	260,350,000	86.6
増減	221,828,804	241,583,851	236,888,851	4,695,000	1.3

収入済額は、前年度より236,889千円(14.1%)増加しており、歳入総額の6.3%を占めている。

主な増加理由は、地場畜産物の普及及び畜舎環境の保全等に係る畜産振興総合対策事業補助金や参議院議員選挙委託金などが増となったためである。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
県負担金	1,248,412,675	1,201,989,256	46,423,419	3.9
県補助金	490,959,037	327,497,510	163,461,527	49.9
委託金	180,968,229	153,964,324	27,003,905	17.5

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区 分	収入済額	区 分	収入未済額
県負担金		県負担金	
障害者介護給付費等負担金	325,473,064	インターチェンジ事業負担金	27,561,000
児童手当負担金	213,557,332	県補助金	
子どものための教育・保育給付費負担金	212,762,085	畜産振興総合対策事業補助金	237,484,000
県補助金			
畜産振興総合対策事業補助金	97,125,000		
子ども・子育て支援交付金	70,605,000		
小児医療費助成事業補助金	66,210,000		
委託金			
県税徴収事務委託金	133,746,252		
参議院議員選挙委託金	28,379,780		

なお、前年度比で増減の多い科目の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目名称	収入済額		比 較	
	元	30	増減額	増減率
畜産振興総合対策事業補助金	97,125,000	0	97,125,000	皆増
地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金	49,770,000	682,000	49,088,000	7,197.7
子どものための教育・保育給付費負担金	212,762,085	178,818,983	33,943,102	19.0
参議院議員選挙委託金	28,379,780	—	28,379,780	皆増
障害者介護給付費等負担金	325,473,064	301,057,848	24,415,216	8.1
市町村障害者福祉事業推進補助金	14,254,000	—	14,254,000	皆増
障害児通所給付費負担金	68,471,960	57,563,928	10,908,032	18.9
子ども・子育て支援交付金	70,605,000	54,871,000	15,734,000	28.7
インターチェンジ事業負担金	20,685,352	92,834,309	△72,148,957	△77.7
市町村事業推進交付金	5,749,000	20,892,000	△15,143,000	△72.5

第18款 財産収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	158,584,000	178,850,847	178,850,847	0	100.0
30	78,381,000	88,762,317	88,762,317	0	100.0
増減	80,203,000	90,088,530	90,088,530	0	0.0

収入済額は、前年度より90,089千円(101.5%)増加しており、歳入総額の0.6%を占めている。

主な収入状況は、綾瀬スマートインターチェンジ事業にかかる用地の売払いなどにより、財産売払収入が前年度と比較し91,449千円(657.3%)増となっている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		元	30	増減額	増減率
財産運用収入		73,488,821	74,848,864	△1,360,043	△1.8
財産売払収入		105,362,026	13,913,453	91,448,573	657.3

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
財産運用収入	
土地貸付収入	61,382,215
建物貸付収入	11,962,445
財産売払収入	
土地売払収入	102,281,026

第19款 寄附金

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	470,650,000	508,189,032	508,189,032	0	100.0
30	159,347,000	182,359,173	182,359,173	0	100.0
増減	311,303,000	325,829,859	325,829,859	0	0.0

収入済額は、前年度より325,830千円(178.7%)増加しており、歳入総額の1.7%を占めている。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
地域活性化応援寄附金	466,766,000

第20款 繰入金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	388,056,000	361,233,352	361,233,352	0	100.0
30	556,136,000	551,296,920	551,296,920	0	100.0
増減	△168,080,000	△190,063,568	△190,063,568	0	0.0

収入済額は、前年度より 190,064千円(34.5%)減少しており、歳入総額の1.2%を占めている。

主な収入済額

(単位 : 円)

区分	収入済額
基金繰入金	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	325,000,000
職員退職手当基金繰入金	15,000,000
用品調達基金繰入金	11,111,476

第21款 繰越金

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	972,014,000	972,014,875	972,014,875	0	100.0
30	1,168,553,000	1,168,553,968	1,168,553,968	0	100.0
増減	△196,539,000	△196,539,093	△196,539,093	0	0.0

収入済額は、前年度より 196,539千円(16.8%)減少しており、歳入総額の3.2%を占めている。

内訳は、前年度剰余金 867,696千円、繰越明許費繰越金 103,021千円、逓次繰越金 1,298千円である。

第22款 諸収入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
元	400,620,000	483,703,299	391,976,728	258,215	91,468,356	81.0
30	479,929,000	513,685,414	447,956,506	906,392	64,822,516	87.2
増減	△79,309,000	△29,982,115	△55,979,778	△648,177	26,645,840	△6.2

収入済額は、前年度より55,980千円(12.5%)減少しており、歳入総額の1.3%を占めている。

項別歳入状況

(単位：円・%)

項	区分	収入済額		比較	
		元	30	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		37,989,726	44,152,594	△6,162,868	△14.0
市預金利子		30,754	26,535	4,219	15.9
貸付金元利収入		30,555,000	60,000,000	△29,445,000	△49.1
収益事業収入		1,626,302	1,514,005	112,297	7.4
雑入		321,774,946	342,263,372	△20,488,426	△6.0

主な収入済額と収入未済額

(単位：円)

区分	収入済額
延滞金加算金及び過料	
延滞金	37,983,226
雑入	
民生費雑入	98,713,718
衛生費雑入	71,847,762
土木費雑入	66,109,351
貸付金元利収入	
勤労者生活資金貸付金収入	30,000,000

区分	収入未済額
雑入	
生活保護費返還金	57,064,829
インターチェンジ事業負担金	28,301,000

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	6	4	2
	件数	7	4	3
	金額	258,215	906,392	△648,177

不納欠損額は、生活保護費返還金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金である。

引き続き、問題点等を検証し、早期発見に繋げ、収入未済額の縮減に努められたい。

第23款 市債

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	2,883,486,000	2,011,586,000	2,011,586,000	0	100.0
30	2,514,593,000	1,835,600,000	1,835,600,000	0	100.0
増減	368,893,000	175,986,000	175,986,000	0	0.0

収入済額は、前年度より 175,986千円(9.6%)増加しており、歳入総額の6.6%を占めている。

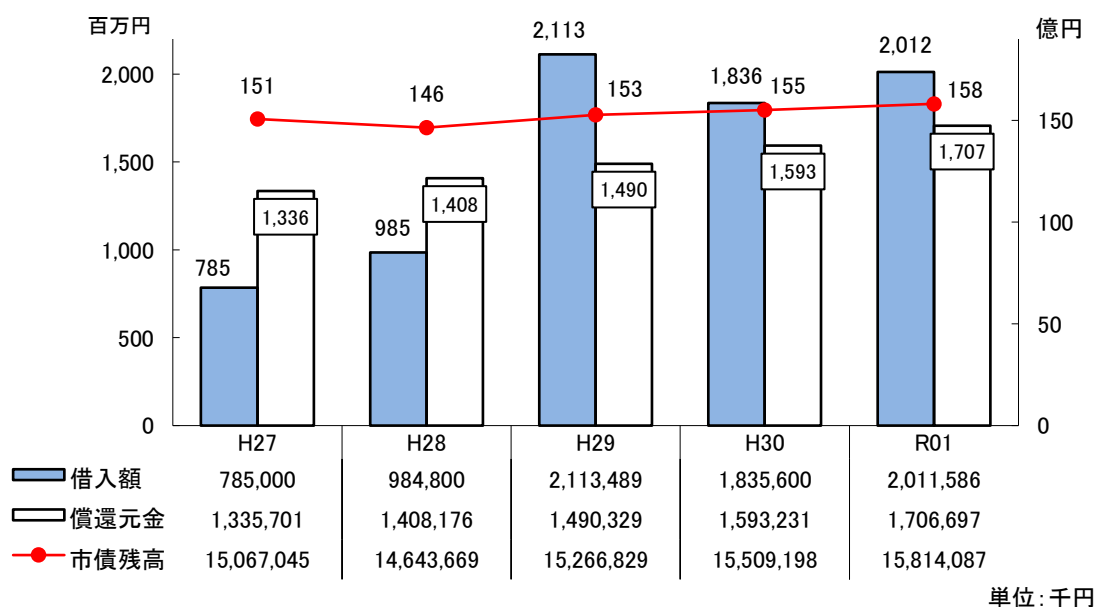
主なものは、臨時財政対策債 754,886千円、消防本部庁舎建設事業債637,500千円である。

主な収入済額

(単位：円)

区分	収入済額
市債	
臨時財政対策債	754,886,000
消防本部庁舎建設事業債	637,500,000
道路整備事業債	198,900,000

一般会計市債の推移



(4) 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
元	268,650,000	262,901,279	0	5,748,721
30	275,123,000	264,834,081	0	10,288,919
増減	△6,473,000	△1,932,802	0	△4,540,198

支出済額は、前年度より 1,933千円(0.7%)減少しており、歳出総額の0.9%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
議員報酬経費	174,516,082
職員給与費	71,902,492
議会会議録作成事業費	4,773,363

第 2 款 総務費

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
元	4,020,833,000	3,810,768,407	3,300,000	206,764,593
30	3,506,601,000	3,372,627,793	5,974,000	127,999,207
増減	514,232,000	438,140,614	△2,674,000	78,765,386

支出済額は、前年度より 438,141千円(13.0%)増加しており、歳出総額の13.0%を占めている。

主な増加理由は、財政調整基金への積立金などの増によるものである。

翌年度繰越額は、固定資産税等課税管理経費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	1,589,088,640	市庁舎改修事業費	38,968,900
財政調整基金積立金	468,607,270	シティプロモーション推進事業費	35,630,021
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	300,003,708	職員給与費	19,602,360
シティプロモーション推進事業費	228,941,979	市庁舎維持管理経費	17,590,109
市庁舎維持管理経費	198,853,891	職員退職手当基金積立金	15,107,400

第3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	12,043,086,000	11,508,551,562	6,834,000	527,700,438
30	11,738,546,000	11,126,818,894	5,439,000	606,288,106
増減	304,540,000	381,732,668	1,395,000	△78,587,668

支出済額は、前年度より 381,733千円(3.4%)増加しており、歳出総額の39.3%を占めている。

主な増加理由は、幼児教育・保育無償化の実施による子育て支援施設等利用給付費交付事業費の増などによる。

翌年度繰越額は、職員給与費及び低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
生活保護事業費	1,579,184,654	職員給与費	123,129,234
児童手当支給事業費	1,403,909,920	低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業費	79,370,120
障害者介護給付費等給付事業費	1,218,062,074	敬老祝金等支給事業費	62,437,888
保育所給付費交付事業費	1,078,945,910	生活保護管理経費	36,354,171
職員給与費	868,526,400	保健福祉プラザ管理経費	28,422,421

第4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	1,994,840,000	1,834,892,749	0	159,947,251
30	2,072,283,000	1,934,765,651	79,402,000	58,115,349
増減	△77,443,000	△99,872,902	△79,402,000	101,831,902

支出済額は、前年度より 99,873千円(5.2%)減少しており、歳出総額の6.3%を占めている。主な減少理由は、高座清掃施設組合負担金の減などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	463,374,831	母子保健事業費	109,321,995
高座清掃施設組合負担金	422,929,000	感染症対策事業費	16,934,796
塵芥減量化推進経費	222,400,431	職員給与費	12,885,449
感染症対策事業費	209,029,214	歯科医師会補助金	4,795,704
がん検診事業費	126,029,179	成人保健事業費	2,598,849

第5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	43,805,000	42,247,296	0	1,557,704
30	42,964,000	42,957,945	0	6,055
増減	841,000	△710,649	0	1,551,649

支出済額は、前年度より 711千円(1.7%)減少しており、歳出総額の0.1%を占めている。

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
勤労者生活資金預託金	30,000,000
勤労者住宅資金利子補給金	5,709,900

第6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	489,281,000	240,901,284	237,484,000	10,895,716
30	436,128,000	171,945,773	252,843,000	11,339,227
増減	53,153,000	68,955,511	△15,359,000	△443,511

支出済額は、前年度より 68,956千円(40.1%)増加しており、歳出総額の0.8%を占めている。

翌年度繰越額は、畜産振興事業費である。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
畜産振興事業費	108,716,013
職員給与費	68,216,899
農業用水施設維持管理経費	21,962,678
園芸振興事業費	12,451,138

(単位：円)

事業名	不用額
畜産振興事業費	5,833,987

第7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	299,810,000	248,294,374	0	51,515,626
30	304,566,000	285,414,097	0	19,151,903
増減	△4,756,000	△37,119,723	0	32,363,723

支出済額は、前年度より 37,120千円(13.0%)減少しており、歳出総額の0.8%を占めている。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額
職員給与費	99,409,029
商工業振興補助事業費	43,699,000
企業立地促進事業費	30,309,852
工業補助事業費	23,371,000
商業利子補給事業費	13,207,000

事業名	不用額
商業振興補助事業費	31,172,038
観光振興事業費	15,562,225
職員給与費	8,954,400
工業管理経費	7,343,670

第8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	4,559,012,000	3,844,217,253	329,726,000	385,068,747
30	6,248,123,196	5,588,585,763	72,203,000	587,334,433
増減	△1,689,111,196	△1,744,368,510	257,523,000	△202,265,686

支出済額は、前年度より1,744,369千円(31.2%)減少しており、歳出総額の13.1%を占めている。

主な減少理由は、綾瀬スマートインターチェンジ事業に伴う下原橋架替工事の完了などである。

翌年度繰越額は、市道整備事業費、釜田橋・寺尾橋修繕工事費及びインターチェンジ事業費などである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
下水道事業特別会計繰出金	1,356,043,000	職員給与費	83,813,542
職員給与費	575,524,201	インターチェンジ事業費	68,508,172
公園維持管理事業費	274,909,797	バス対策事業費	15,459,750
深谷中央特定土地区画整理事業特別会計繰出金	255,539,265	河川維持管理事業費	15,173,500
市道整備事業費	220,037,646	道路車両等管理経費	6,807,602

第9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,018,032,000	2,846,174,558	0	171,857,442
30	1,432,561,000	1,404,496,103	11,559,000	16,505,897
増減	1,585,471,000	1,441,678,455	△11,559,000	155,351,545

支出済額は、前年度より 1,441,678千円(102.6%)増加しており、歳出総額の9.7%を占めている。

主な増加理由は、消防本部庁舎建設工事費などによるものである。

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
消防本部庁舎建設事業費	1,444,693,607	消防本部庁舎建設事業費	145,996,393
職員給与費	1,040,929,798	職員給与費	10,185,202
消防無線広域化事業経費	125,717,283	消防団活動経費	7,829,736
旧消防本部庁舎解体事業費	60,000,000	消防車両購入事業費	4,115,990
消防車両購入事業費	43,068,010	消防水利事業費	960,020

第10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,896,409,000	2,863,944,512	480,736,000	551,728,488
30	3,171,742,000	2,977,213,604	4,850,000	189,678,396
増減	724,667,000	△113,269,092	475,886,000	362,050,092

支出済額は、前年度より 113,269千円(3.8%)減少しており、歳出総額の9.8%を占めている。

主な減少理由は、北の台小学校、土棚小学校の空調機能復旧工事の進捗などによるものである。

翌年度繰越額は、小学校施設改修事業、中学校施設改修事業及び春日台中学校プール改修工事である。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
職員給与費	463,897,761	公民館維持管理経費	50,988,328
小学校施設改修事業費	292,732,534	屋外運動場改修事業費	50,886,320
中学校施設改修事業費	256,543,300	図書館運営経費	19,436,660
小学校施設維持管理経費	156,182,537	教育相談事業費	15,298,733
学校給食運営経費	155,467,257	学校給食センター維持管理経費	14,842,446

第11款 公債費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	1,802,577,000	1,794,884,970	0	7,692,030
30	1,704,305,000	1,696,999,565	0	7,305,435
増減	98,272,000	97,885,405	0	386,595

支出済額は、前年度より 97,885千円(5.8%)増加しており、歳出総額の6.1%を占めている。

市債の年度末現在高は 15,814,087千円であり、前年度より 304,889千円(2.0%)の増加となっている。

主な支出済額と不用額

(単位:円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,706,696,785	長期債利子	6,691,815
長期債利子	88,188,185		

第12款 諸支出金

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,126,000	1,178,720	0	1,947,280
30	3,678,000	2,274,059	0	1,403,941
増減	△552,000	△1,095,339	0	543,339

支出済額は、前年度より 1,095千円(48.2%)減少している。

内容は、土地開発公社利子補助金である。

第13款 予備費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
元	50,000,000	40,209,000	9,791,000	9,791,000
30	76,153,000	22,603,000	53,550,000	53,550,000
増減	△26,153,000	17,606,000	△43,759,000	△43,759,000

本年度の充用額は 40,209千円で、前年度より 17,606千円増加している。

充用先と主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	金 額	主な充用内容
総務費	32,280	台風15号、19号対応に伴う応急復旧業務
民生費	2,636	老朽化備品（電話設備）更新
衛生費	169	引き取り手のない遺体の火葬
農林水産業費	1,403	訴状に伴う顧問弁護士への依頼金及び着手金
土木費	2,597	道路境界確定等業務委託
消防費	20	消防団員公務災害
教育費	1,104	スポーツセンター体育館大体育室東側窓ガラス修繕

7 特別会計歳入歳出決算状況

(1) 総括

特別会計収支状況

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険 事業	下水道事業	深谷中央特定 土地区画整理 事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業
歳入決算額(A) 18,780,578,628	8,772,931,712	3,331,336,241	262,752,765	5,324,978,115	1,088,579,795
歳出決算額(B) 18,610,001,888	8,762,931,712	3,273,401,330	227,435,765	5,264,570,586	1,081,662,495
形式収支額(C) (A) - (B) 170,576,740	10,000,000	57,934,911	35,317,000	60,407,529	6,917,300
翌年度へ繰り越す べき財源(D) 33,417,000	0	100,000	33,317,000	0	0
実質収支額(E) (C) - (D) 137,159,740	10,000,000	57,834,911	2,000,000	60,407,529	6,917,300
前年度実質収支額 (F) 126,616,731	10,000,000	10,000,000	5,000,000	101,084,371	532,360
単年度収支額(G) (E) - (F) 10,543,009	0	47,834,911	△3,000,000	△40,676,842	6,384,940

令和元年度特別会計5会計決算は、次のとおりである。

歳入決算額 18,780,578,628円

歳出決算額 18,610,001,888円

歳入歳出差引額 170,576,740円(形式収支額)

形式収支額は170,577千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、33,417千円を差し引いた実質収支額は137,160千円の黒字である。

また、実質収支額から前年度実質収支額126,617千円を差し引いた単年度収支額は、10,543千円の黒字である。

次に、各特別会計の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

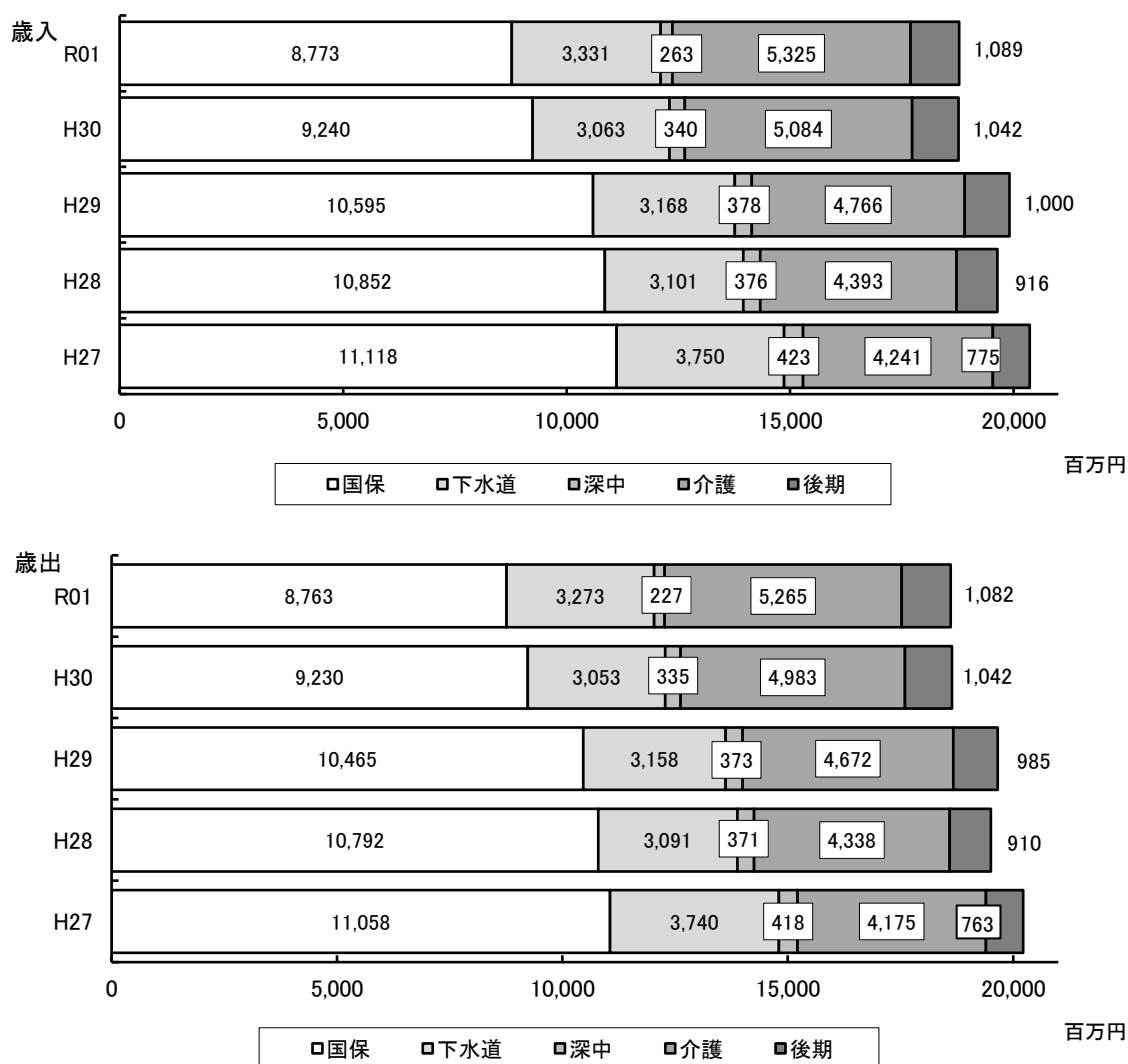
一般会計繰入状況

(単位：円・%)

特別会計	元		30		比較	
	繰入額	一般会計依存度	繰入額	一般会計依存度	増減額	増減率
国民健康保険事業	845,269,233	9.7	973,774,616	10.5	△128,505,383	△13.2
下水道事業	1,356,043,000	40.7	1,367,430,476	44.6	△11,387,476	△0.8
深谷中央特定土地 区画整理事業	255,539,265	97.3	326,439,610	96.1	△70,900,345	△21.7
介護保険事業	793,353,757	14.9	727,933,937	14.3	65,419,820	9.0
後期高齢者 医療事業	138,379,455	12.7	131,584,736	12.6	6,794,719	5.2
合計	3,388,584,710	18.0	3,527,163,375	18.8	△138,578,665	△3.9

(注) 一般会計依存度は、各会計別歳入総額に占める一般会計繰入金の割合を示す。

特別会計決算状況の推移



以上が特別会計全体の決算概要であるが、各特別会計の決算状況については、以下に述べる
とおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	8,772,931,712 円
歳出決算額	8,762,931,712 円
歳入歳出差引額	10,000,000 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元	8,968,000,000	9,371,957,185	8,772,931,712	49,765,092	549,260,381	93.6
30	9,397,773,000	9,892,766,848	9,240,199,690	46,273,126	606,294,032	93.4
増減	△429,773,000	△520,809,663	△467,267,978	3,491,966	△57,033,651	0.2

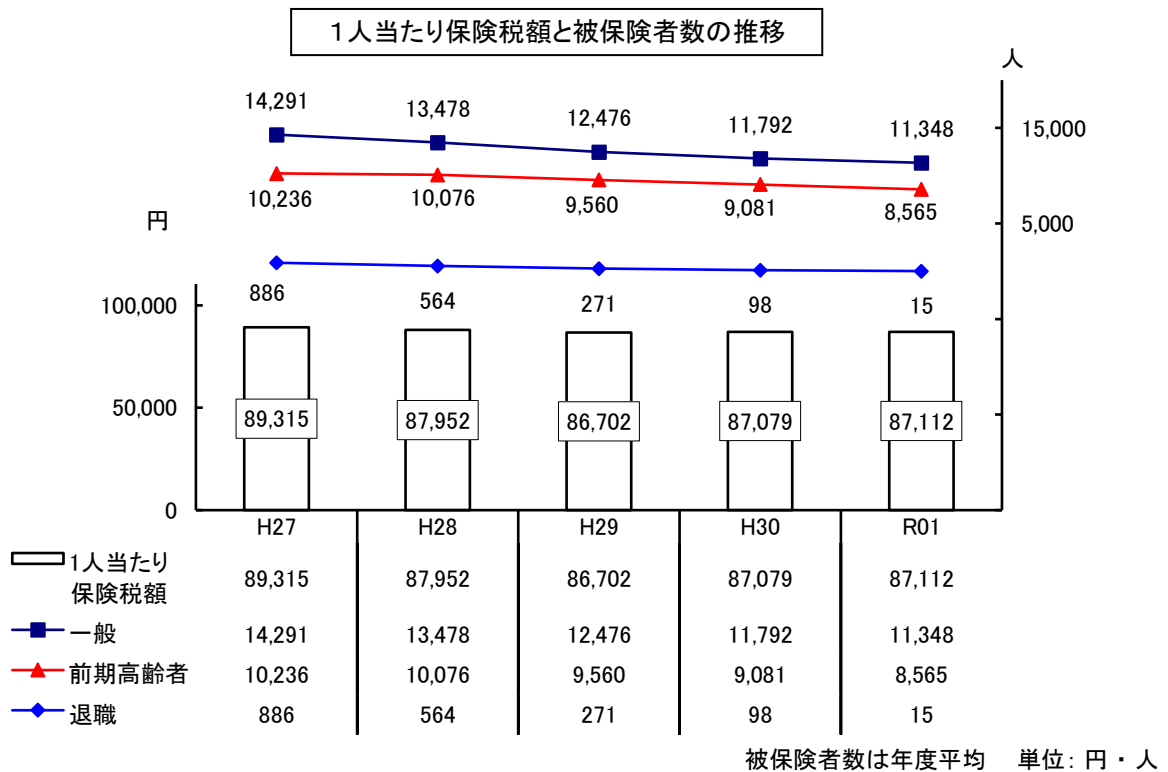
収入済額は、前年度より 467,268千円(5.1%)減少しているが、収入率は 93.6%で、前年度を0.2ポイント上回った。

主な歳入状況は、繰入金が 128,505千円(13.2%)の減、繰越金が120,000千円(92.3%)の減、県支出金が 113,272千円(1.8%)の減となっている。国民健康保険税は、収入率が前年度を上回ったものの、収入済額では、103,990千円(5.6%)の減となっている。

款別歳入状況

(単位 : 円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
国民健康保険税	1,739,894,430	1,843,884,674	△103,990,244	△5.6
県支出金	6,117,339,022	6,230,611,355	△113,272,333	△1.8
財産収入	1,800	2,494	△694	△27.8
繰入金	845,269,233	973,774,616	△128,505,383	△13.2
繰越金	10,000,000	130,000,000	△120,000,000	△92.3
諸収入	58,337,227	60,813,551	△2,476,324	△4.1
国庫支出金	2,090,000	1,113,000	977,000	87.8



国民健康保険税収入状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,744,235,000	1,837,041,000	△92,806,000	△5.1
調定額		2,334,686,193	2,493,260,731	△158,574,538	△6.4
収入済額		1,739,894,430	1,843,884,674	△103,990,244	△5.6
不納欠損額		49,208,360	45,067,464	4,140,896	9.2
収入未済額		545,583,403	604,308,593	△58,725,190	△9.7
対調定収入率		74.5	74.0	0.5 P	—

国民健康保険税の収入済額は、1人当たりの保険税額は増加したものの、被保険者数の減少の影響で、前年度より103,990千円(5.6%)減少している。

収入率は、現年度課税分は92.5%で前年度より0.2ポイントの減。全体では74.5%となり、前年度を0.5ポイント上回っている。

税目別収納状況

(単位 : 円・%・P)

区分	年度	元		30		比較	
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減
医療給付費分	現年度課税分	1,084,326,600	92.7	1,142,341,059	92.9	△58,014,459	△0.2
	前年度以前繰越分	89,460,904	22.6	100,963,282	22.7	△11,502,378	△0.1
後期高齢者支援金分	現年度課税分	391,334,126	92.6	413,262,440	92.8	△21,928,314	△0.2
	前年度以前繰越分	31,137,477	22.7	33,920,890	22.6	△2,783,413	0.1
介護納付金分	現年度課税分	129,751,004	90.7	137,721,142	90.9	△7,970,138	△0.2
	前年度以前繰越分	13,884,319	21.0	15,675,861	21.5	△1,791,542	△0.5
合計		1,739,894,430	74.5	1,843,884,674	74.0	△103,990,244	0.5
現年度課税分(再掲)		1,605,411,730	92.5	1,693,324,641	92.7	△87,912,911	△0.2
前年度以前繰越分(再掲)		134,482,700	22.5	150,560,033	22.6	△16,077,333	△0.1

不納欠損・収入未済状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	不納欠損額			収入未済額		
		元	30	増減率	元	30	増減率
医療給付費分	現年度課税分	148,900	405,700	△63.3	85,790,000	86,570,141	△0.9
	前年度以前繰越分	33,277,448	30,614,970	8.7	272,829,613	312,290,906	△12.6
後期高齢者支援金分	現年度課税分	55,200	152,400	△63.8	31,286,374	31,933,560	△2.0
	前年度以前繰越分	10,731,990	9,735,681	10.2	95,125,916	106,696,773	△10.8
介護納付金分	現年度課税分	17,800	37,800	△52.9	13,264,996	13,708,058	△3.2
	前年度以前繰越分	4,977,022	4,120,913	20.8	47,286,504	53,109,155	△11.0
合計		49,208,360	45,067,464	9.2	545,583,403	604,308,593	△9.7
現年度課税分(再掲)		221,900	595,900	△62.8	130,341,370	132,211,759	△1.4
前年度以前繰越分(再掲)		48,986,460	44,471,564	10.2	415,242,033	472,096,834	△12.0

不納欠損処分の状況

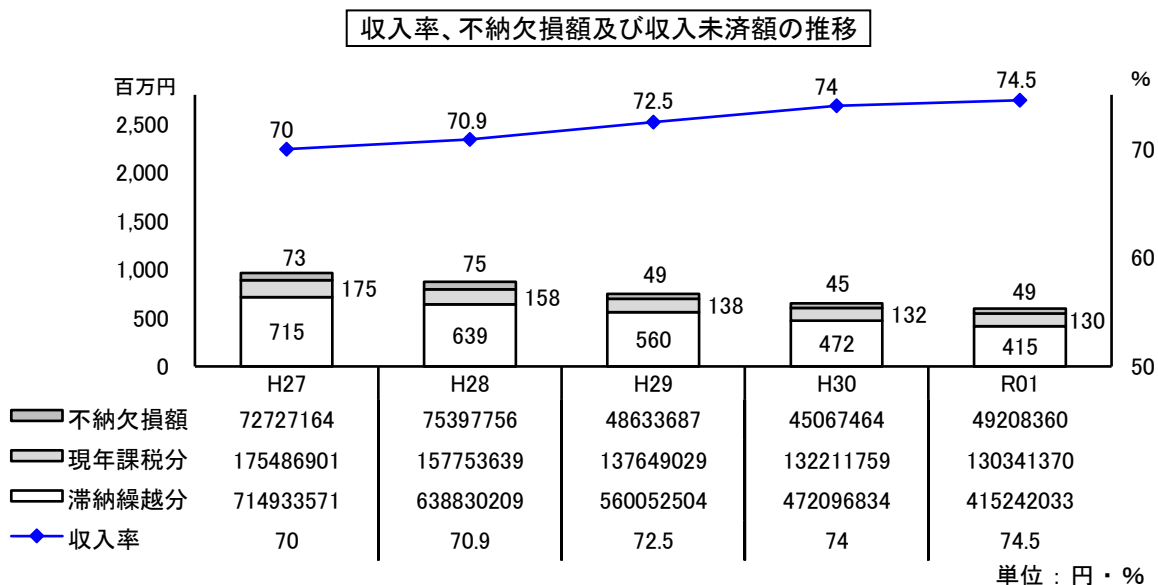
(単位 : 人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
滞納処分の執行停止後消滅【3年】 (地方税法第15条の7第4項)	人数	44	49	△5
	件数	694	526	168
	金額	9,524,757	6,472,319	3,052,438
滞納処分の執行停止後消滅【即時消滅】 (地方税法第15条の7第5項)	人数	34	44	△10
	件数	337	288	49
	金額	3,897,000	2,059,185	1,837,815
滞納処分の執行停止後消滅【5年】 (地方税法第18条第1項)	人数	324	389	△65
	件数	2,570	2,546	24
	金額	35,786,603	36,535,960	△749,357
合計	人数	402	482	△80
	件数	3,601	3,360	241
	金額	49,208,360	45,067,464	4,140,896

国民健康保険税は、医療費などにあてられる国民健康保険事業の貴重な財源である。相互扶助の制度趣旨や税負担の公平性確保のうえからも、収入率の向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。

納付機会拡大のため実施されているコンビニ収納により、納税者等の納付における利便性の向上が図られた結果、収入率の上昇に伴い、収入未済額は減少している。

引き続き、収入未済額の削減と不納欠損に至るまでに滞納されている保険税の回収に努め、安定した地域医療の確立及び国民健康保険財政の安定化を図るよう、望むものである。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	8,968,000,000	8,762,931,712	0	205,068,288
30	9,397,773,000	9,230,199,690	0	167,573,310
増減	△429,773,000	△467,267,978	0	37,494,978

支出済額は、前年度より 467,268千円(5.1%)減少している。

主な歳出状況は、被保険者の高齢化や医療の高度化等から一人当たりの医療費は増加しているものの、被保険者数の減少により、保険給付費が 146,164千円(2.4%)の減となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

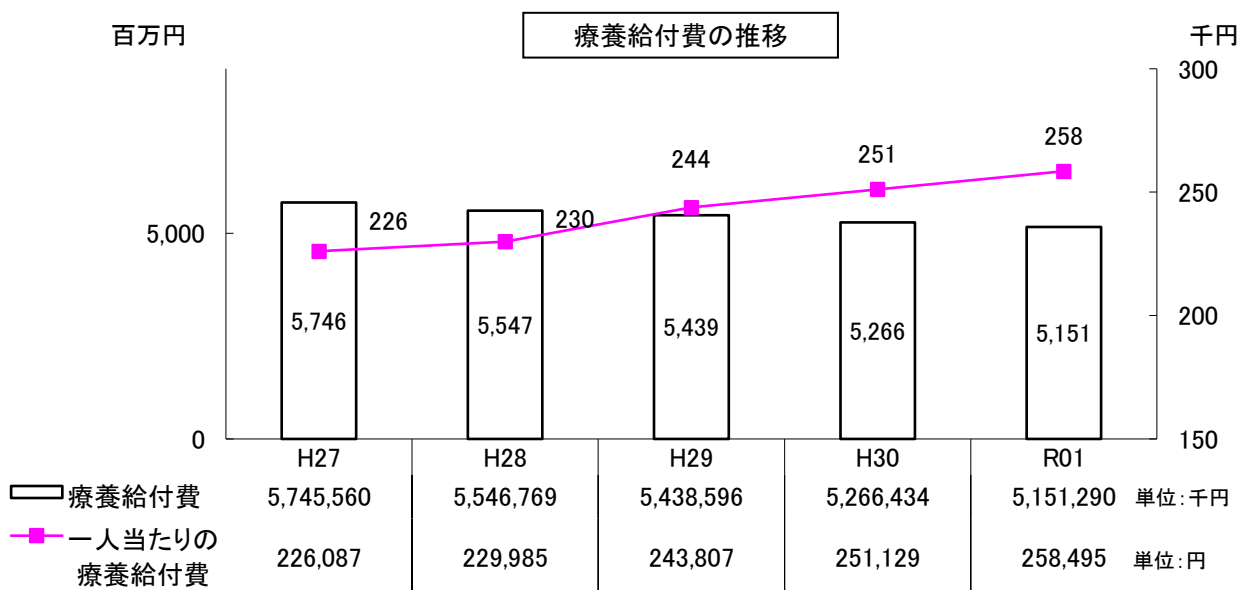
区分 款	支出済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
総務費	120,487,747	116,930,817	3,556,930	3.0
保険給付費	6,024,654,751	6,170,818,677	△146,163,926	△2.4
国民健康保険事業費納付金	2,539,846,374	2,726,643,491	△186,797,117	△6.9
共同事業拠出金	920	1,022	△102	△10.0
保健事業費	66,751,520	71,510,034	△4,758,514	△6.7
基金積立金	1,001,800	20,002,494	△19,000,694	△95.0
諸支出金	10,188,600	124,293,155	△114,104,555	△91.8
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
一般被保険者療養給付費	5,148,320,159	一般被保険者療養給付費	106,174,841
一般被保険者医療給付費	1,763,248,050	一般被保険者高額療養費	22,705,096
一般被保険者高額療養費	751,499,904	出産育児一時金	17,699,120
一般被保険者後期高齢者支援金等	577,963,690	職員給与費	14,169,701
介護納付金	195,616,634	退職被保険者等療養給付費	12,980,435

国民健康保険事業の運営については、被保険者数は減少しているものの、医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にある。保険給付費の抑制に向け、生活習慣病の予防や病気の早期発見のためにも、特定健診の受診率の向上や重症化を予防する保健事業を推進し、健全な事業運営に向けて引き続き努力されたい。



(3) 下水道事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	3,331,336,241 円
歳出決算額	3,273,401,330 円
歳入歳出差引額	57,934,911 円 (形式収支額)

形式収支額は 57,935千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、100千円を差し引いた実質収支額は 57,835千円の黒字である。

イ 歳入

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
元	3,790,326,000	3,693,305,913	3,331,336,241	1,331,749	360,637,923	90.2
30	3,332,169,000	3,164,492,965	3,063,044,594	823,475	100,624,896	96.8
増減	458,157,000	528,812,948	268,291,647	508,274	260,013,027	△6.6

令和元年度予算に係る令和2年4、5月分の収支については、令和2年度公共下水道事業会計予算の特例的収入・支出として引継がれ、令和元年度決算額には含まれない打切決算となっている。

収入済額は、前年度より 268,292千円(8.8%)増加しており、収入率は90.2%である。

主な歳入状況は、使用料及び手数料が 112,316千円(9.6%)の減、元金償還に充てた繰入金 が 11,387千円(0.8%)の減となっている。

款別歳入状況

(単位 : 円・%)

区分	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,111,410	1,734,072	△622,662	△35.9
使用料及び手数料	1,060,484,301	1,172,800,754	△112,316,453	△9.6
国庫支出金	418,085,000	165,880,000	252,205,000	152.0
繰入金	1,356,043,000	1,367,430,476	△11,387,476	△0.8
繰越金	10,046,000	10,050,000	△4,000	0.0
諸収入	62,866,530	31,349,292	31,517,238	100.5
市債	422,700,000	313,800,000	108,900,000	34.7

受益者分担金収入状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		302,000	286,000	16,000	5.6
調定額		415,270	299,970	115,300	38.4
収入済額		415,270	299,970	115,300	38.4
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		0	0	0	0.0
対調定収入率		100.0	100.0	0.0 P	—

受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		287,000	93,000	194,000	208.6
調定額		737,390	996,060	△258,670	△26.0
収入済額		696,140	941,210	△245,070	△26.0
不納欠損額		0	54,850	△54,850	皆減
収入未済額		41,250	0	41,250	皆増
対調定収入率		94.4	94.5	△0.1 P	—

総務費負担金収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		50,000	0	50,000	皆増
調定額		112,849	492,892	△380,043	△77.1
収入済額		0	492,892	△492,892	皆減
不納欠損額		0	0	0	0.0
収入未済額		112,849	0	112,849	皆増
対調定収入率		0.0	100.0	△100.0 P	—

下水道使用料収入状況

(現年賦課及び滞納繰越分)

(単位：円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,253,037,000	1,167,233,000	85,804,000	7.4
調定額		1,297,280,238	1,212,482,775	84,797,463	7.0
収入済額		1,059,891,531	1,170,869,254	△110,977,723	△9.5
不納欠損額		1,331,749	823,475	508,274	61.7
収入未済額		236,056,958	40,790,046	195,266,912	478.7
対調定収入率		81.7	96.6	△14.9 P	—

不納欠損処分の状況

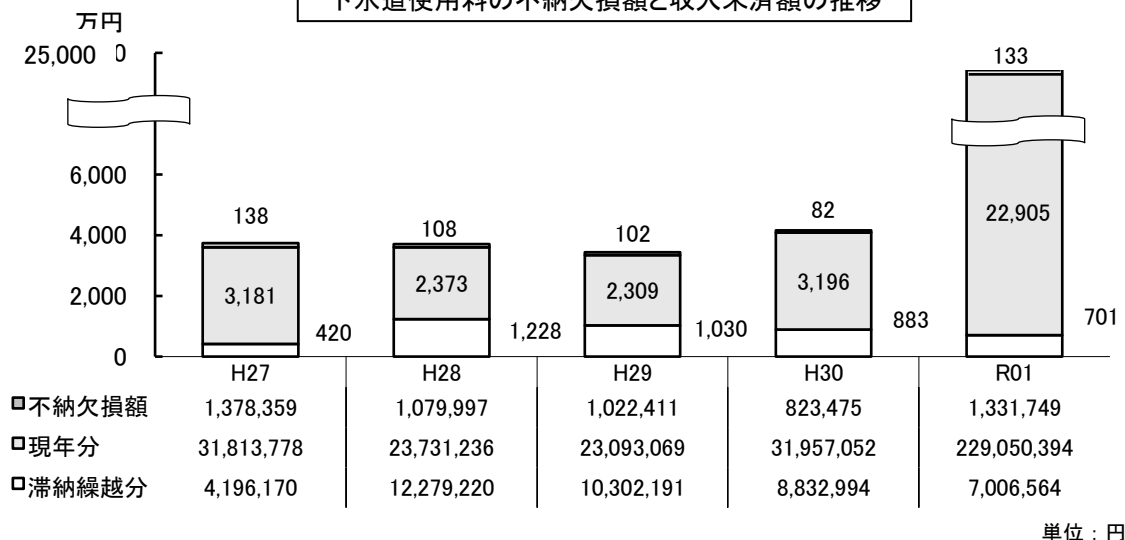
(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
時効による債権の消滅【5年】 (地方自治法第236条第1項)	人数	293	161	132
	件数	535	282	253
	金額	1,331,749	823,475	508,274

下水道使用料の収入未済額が大幅に増加しているが、これは打切決算による影響が大きいと考えられる。

下水道使用料等の未納者への対応は、督促、催告等の対策が実施されているが、公平負担の原則から、収入未済額の縮減に向け、一層の努力を望むものである。

下水道使用料の不納欠損額と収入未済額の推移



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	3,790,326,000	3,273,401,330	240,500,000	276,424,670
30	3,332,169,000	3,052,998,594	125,326,000	153,844,406
増減	458,157,000	220,402,736	115,174,000	122,580,264

支出済額は、前年度より 220,403千円(7.2%)増加している。

主な歳出状況は、打切決算により総務費が終末処理場維持管理に係る支出等で129,623千円(17.1%)の減となっている一方、事業費では、終末処理場施設の更新・耐震工事や終末処理場用地を土地開発公社より買戻したことにより、362,084千円(59.8%)の増となっている。

翌年度繰越額は、終末処理場建設事業及び公共下水道管きょ築造事業である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分	支出済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
総務費	628,573,886	758,196,814	△129,622,928	△17.1
事業費	968,066,067	605,981,721	362,084,346	59.8
公債費	1,676,761,377	1,688,820,059	△12,058,682	△0.7
予備費	0	0	0	0.0

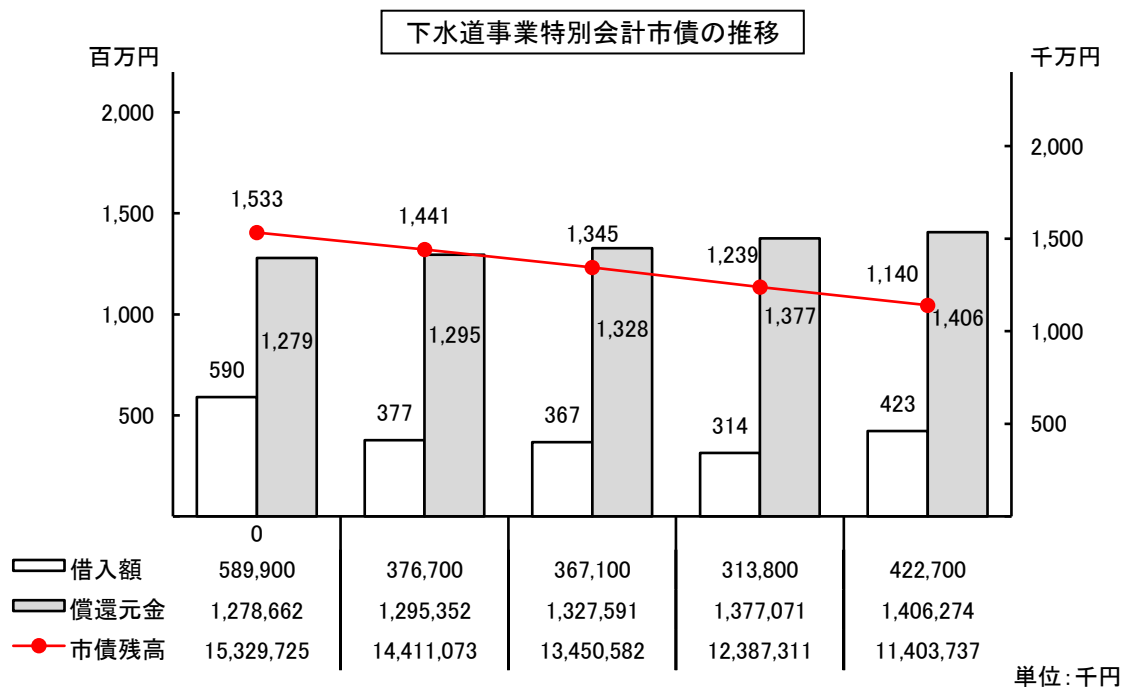
主な支出済額と不用額

(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	1,406,274,149	終末処理場維持管理経費	79,303,915
終末処理場建設事業費	686,051,799	公共下水道管きょ築造事業費	74,610,732
終末処理場維持管理経費	403,190,085	一般管理経費	48,286,868
長期債利子	270,487,228	相模川流域下水道事業費	41,552,000

公債費の内訳は、元金 1,406,234千円及び利子 270,487千円である。

また、市債の年度末現在高は 11,403,737千円であり、前年度より 983,574千円(7.9%)の減となっている。



下水道事業は、昭和62年8月に供用を開始し、本年度末での行政人口普及率は94.3%となっている。

現在、長寿命化計画に基づき、終末処理場の更新・耐震工事などが行われているが、令和2年度からは公営企業会計に移行したことで、より一層計画的な維持管理事業の実施及び健全な事業運営の維持に取り組まれるよう要望するものである。

(4) 深谷中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	262,752,765 円
歳出決算額	227,435,765 円
歳入歳出差引額	35,317,000 円 (形式収支額)

形式収支額は 35,317千円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源として、33,317千円を差し引いた実質収支額は 2,000千円の黒字である。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定収入率
元	271,000,000	262,752,765	262,752,765	0	100.0
30	356,000,000	339,552,210	339,552,210	0	100.0
増減	△85,000,000	△76,799,445	△76,799,445	0	0.0

収入済額は、前年度より 76.799千円(22.6%)減少しており、収入率は100.0%である。

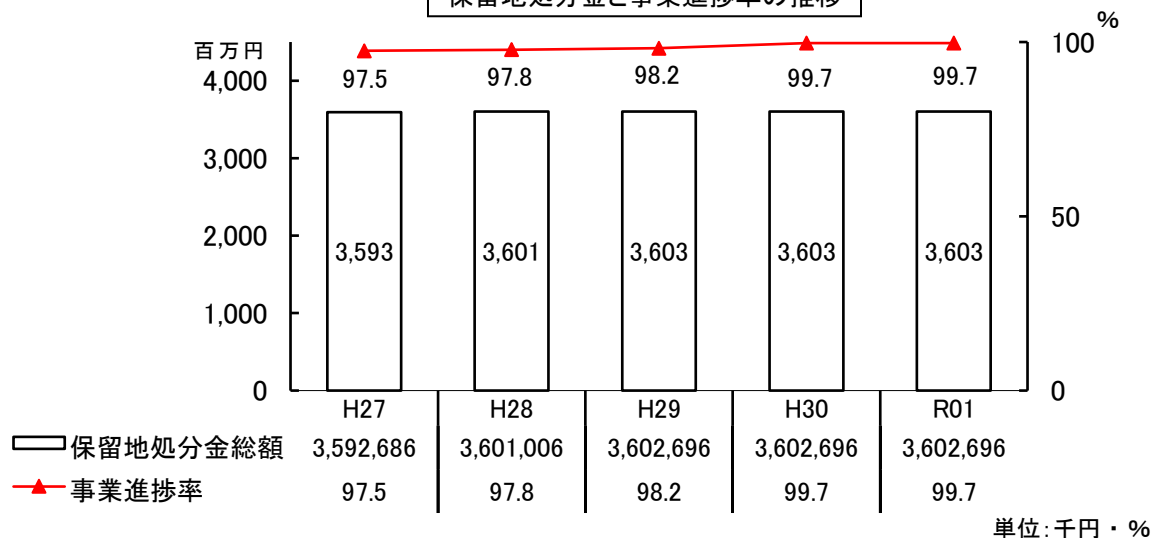
主な歳入状況は、一般会計からの繰入金が70,900千円(21.7%)の減となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
使用料及び手数料	13,500	12,600	900	7.1
繰入金	255,539,265	326,439,610	△70,900,345	△21.7
繰越金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
諸収入	0	0	0	0.0
市債	2,200,000	8,100,000	△5,900,000	△72.8

保留地処分金と事業進捗率の推移



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	271,000,000	227,435,765	36,470,000	7,094,235
30	356,000,000	334,552,210	0	21,447,790
増減	△85,000,000	△107,116,445	36,470,000	△14,353,555

支出済額は、前年度より 107,116千円(32.0%)減少している。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
総務費	6,666,180	9,250,842	△2,584,662	△27.9
事業費	6,435,240	65,310,622	△58,875,382	△90.1
公債費	214,334,345	259,990,746	△45,656,401	△17.6
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

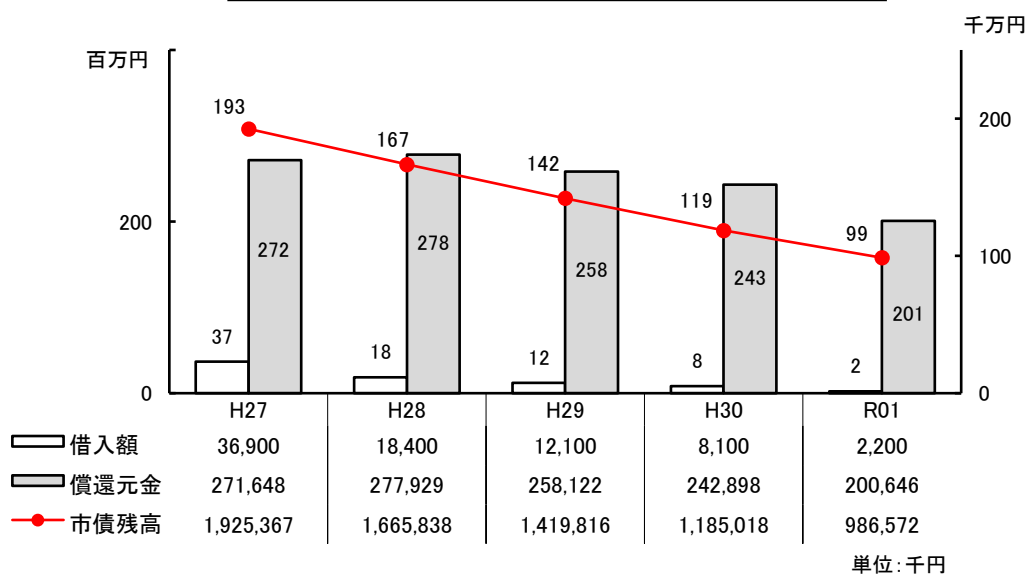
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
長期債元金	200,645,955	職員給与費	5,125,414
長期債利子	13,688,390	予備費	1,279,000
職員給与費	6,292,586		
公共施設整備事業費	4,970,580		
補償調査・換地事業費	972,000		

公債費の内訳は、元金 200,646千円及び利子 13,688千円である。

また、市債の年度末現在高は 986,572千円であり、前年度より 198,446千円(16.7%)減少している。

深谷中央特定土地区画整理事業特別会計市債の推移



認可事業費ベースでの事業進捗率は 99.7%、利用可能面積は 37.4haとなっている。
今後も、事業完了に向けた手続きを確実にいき、事業の早期完了を望むものである。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	5,324,978,115 円
歳出決算額	5,264,570,586 円
歳入歳出差引額	60,407,529 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位：円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元	5,433,475,000	5,364,784,661	5,324,978,115	9,284,500	30,522,046	99.3
30	5,290,633,000	5,120,924,300	5,083,839,854	8,663,400	28,421,046	99.3
増減	142,842,000	243,860,361	241,138,261	621,100	2,101,000	0.0

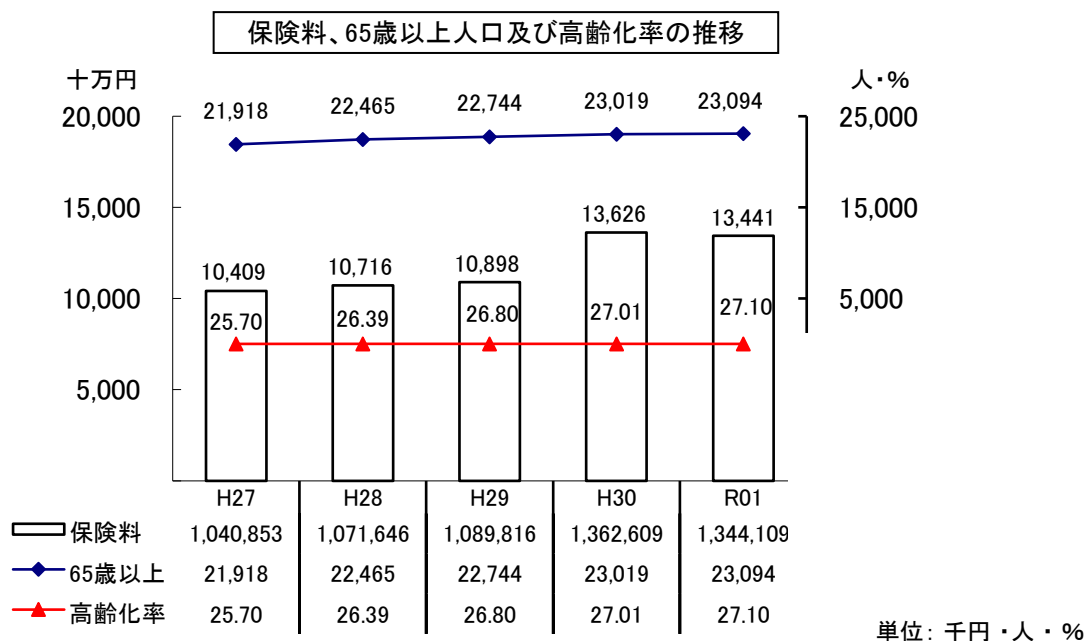
収入済額は、前年度より 214,138千円(4.7%)増加しており、収入率は 99.3%である。

主な歳入状況は、介護保険第1号被保険者(65歳以上)の保険料が国の軽減対策により、18,501千円(1.4%)減となった一方、保険給付費や地域支援事業費の伸びに伴い、国庫支出金が 82,646千円(9.0%)増、支払基金交付金が 45,129千円(3.6%)増となっている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区分	収入済額		比較	
		元	30	増減額	増減率
保険料		1,344,108,500	1,362,609,163	△18,500,663	△1.4
国庫支出金		1,003,043,261	920,397,061	82,646,200	9.0
支払基金交付金		1,313,720,000	1,268,591,242	45,128,758	3.6
県支出金		759,241,377	709,076,243	50,165,134	7.1
財産収入		28,471	38,537	△10,066	△26.1
繰入金		802,877,775	727,933,937	74,943,838	10.3
繰越金		101,084,371	94,314,389	6,769,982	7.2
諸収入		874,360	879,282	△4,922	△0.6



・人口及び高齢化率は各年度末現在

介護保険料収入状況

(単位：円・%)

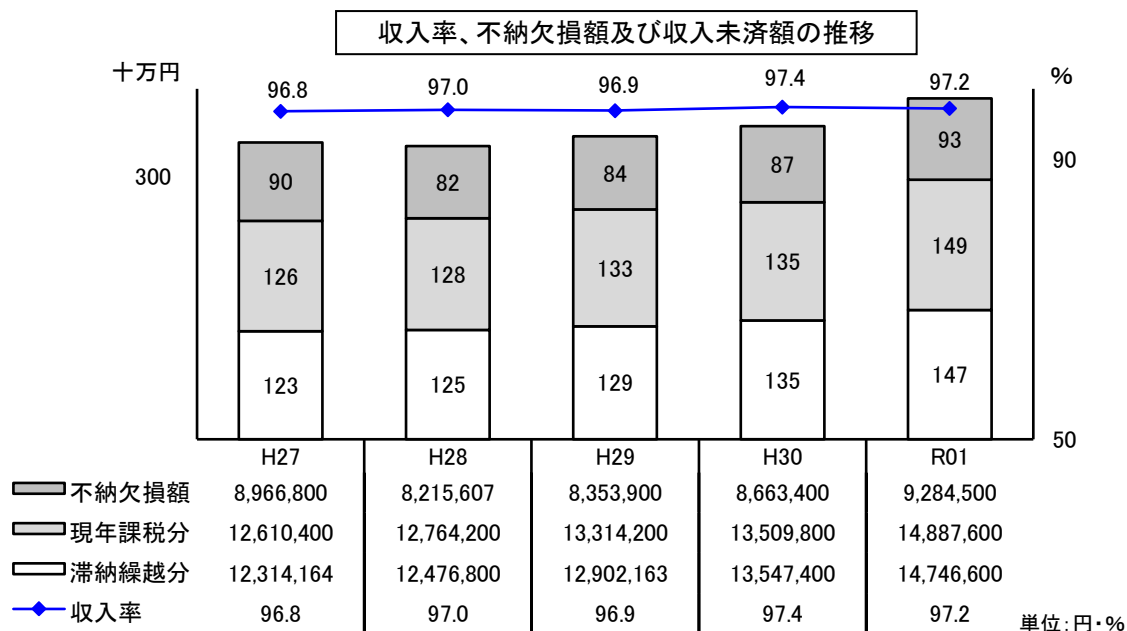
区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,424,374,000	1,372,777,000	51,597,000	3.8
調定額		1,383,027,200	1,398,329,763	△15,302,563	△1.1
収入済額		1,344,108,500	1,362,609,163	△18,500,663	△1.4
不納欠損額		9,284,500	8,663,400	621,100	7.2
収入未済額		29,634,200	27,057,200	2,577,000	9.5
対調定収入率		97.2	97.4	△0.2 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
時効による債権の消滅【2年】 (介護保険法第200条第1項)	人数	288	282	6
	件数	1,958	1,867	91
	金額	9,284,500	8,663,400	621,100

介護保険料も税等と同様に、負担の公平性確保が極めて重要であり、また、健全な事業運営を維持、継続するための貴重な財源でもあるため、収入率向上に積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。



ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
元	5,433,475,000	5,264,570,586	0	168,904,414
30	5,290,633,000	4,982,755,483	0	307,877,517
増減	142,842,000	281,815,103	0	△138,973,103

支出済額は、前年度より 281,815千円(5.7%)増加している。

主な歳出状況は、要介護認定者数の増加により、居宅介護サービス給付費が 106,683千円(5.2%)、施設介護サービス給付費が 61,626千円(4.0%)増えたことなどにより、保険給付費が前年度と比較し 250,613千円(5.6%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	区分	支出済額		比 較	
		元	30	増減額	増減率
総務費		113,334,172	107,277,360	6,056,812	5.6
保険給付費		4,735,040,936	4,484,427,700	250,613,236	5.6
地域支援事業費		312,891,980	296,762,857	16,129,123	5.4
基金積立金		56,272,027	75,889,006	△19,616,979	△25.8
諸支出金		47,031,471	18,398,560	28,632,911	155.6
予備費		0	0	0	0.0

主な支出済額と不用額

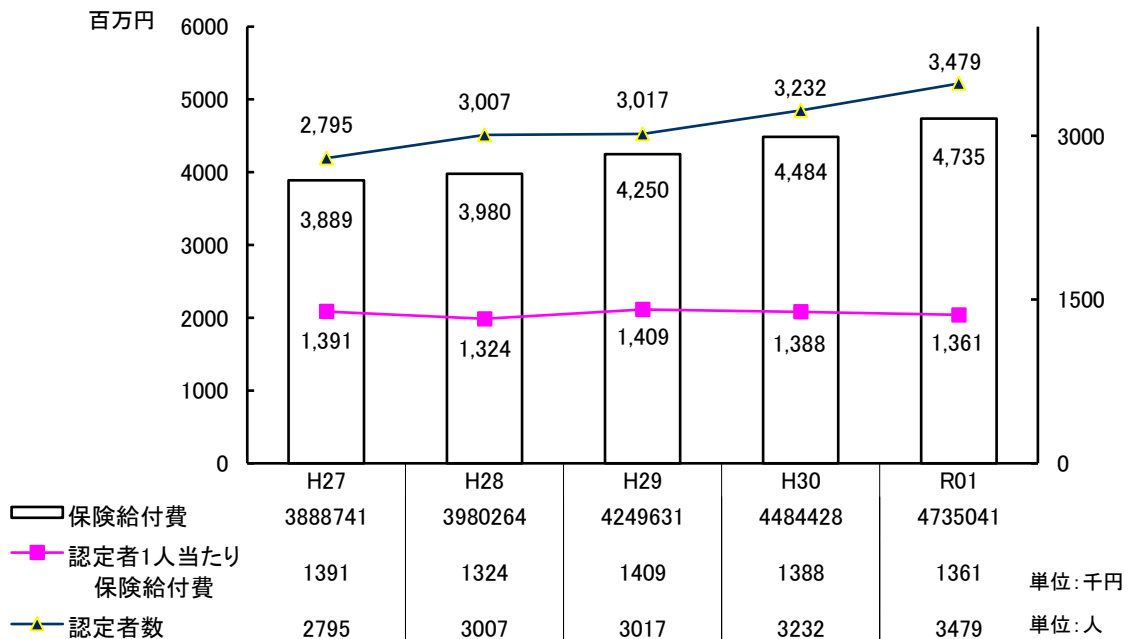
(単位：円)

事業名	支出済額	事業名	不用額
居宅介護サービス給付費	2,177,503,580	居宅介護サービス給付費	51,681,420
施設介護サービス給付費	1,599,677,358	地域密着型介護サービス給付費	25,792,720
地域密着型介護サービス給付費	352,775,280	施設介護サービス給付費	24,559,642
居宅介護サービス計画給付費	253,751,754	職員給与費	13,020,725
高額介護サービス等費	114,102,762	予備費	10,835,000

介護保険事業については、高齢者の暮らしを支える制度として定着しているが、高齢化に伴い、要介護認定者の増加も見込まれることから、今後も保険給付費の増加を抑制するため、健康寿命を延ばすための支援事業及び介護予防の施策の充実に取り組まれるよう望むものである。

また、地域における医療と介護の連携を推進し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供に向けた支援体制の整備や、本市の地域特性に合わせて地域包括ケアシステムの推進体制の整備を充実させることにより、高齢者が生きがいを持って、健康でいきいきとした生活を送り、笑顔で毎日暮らすことのできるまちづくりを進めるとともに、介護が必要となっても安心して住み慣れた地域で快適に過ごすことができるよう、さらなる努力を要望するものである。

保険給付費と介護認定者数の推移



・認定状況は、各年度末現在

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の概要

令和元年度決算は、次のとおりである。

歳入決算額	1,088,579,795 円
歳出決算額	1,081,662,495 円
歳入歳出差引額	6,917,300 円 (形式収支額)

翌年度へ繰り越すべき財源がないので、形式収支額がそのまま実質収支額となる。

イ 歳入

(単位 : 円・%・P)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元	1,104,000,000	1,104,268,175	1,088,579,795	3,362,070	12,326,310	98.6
30	1,111,590,000	1,056,031,998	1,042,329,058	2,245,250	11,457,690	98.7
増減	△7,590,000	48,236,177	46,250,737	1,116,820	868,620	△0.1

収入済額は、前年度より 46,251千円(4.4%)増加しており、収入率は98.6%である。

主な歳入状況は、保険料が被保険者(75歳以上)数の増加(H30 10,543人 → R元 11,222人)に伴い、55,472千円(6.2%)の増となっている。

款別歳入状況

(単位 : 円・%)

区分 款	収入済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
保険料	949,009,890	893,537,442	55,472,448	6.2
繰入金	138,379,455	131,584,736	6,794,719	5.2
繰越金	532,360	15,089,750	△14,557,390	△96.5
諸収入	658,090	713,130	△55,040	△7.7

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位 : 円・%)

区分	年度	元	30	比較	
				増減額	増減率
予算現額		953,540,000	948,670,000	4,870,000	0.5
調定額		964,698,270	907,240,382	57,457,888	6.3
収入済額		949,009,890	893,537,442	55,472,448	6.2
不納欠損額		3,362,070	2,245,250	1,116,820	49.7
収入未済額		12,326,310	11,457,690	868,620	7.6
対調定収入率		98.4	98.5	△0.1 P	—

不納欠損処分の状況

(単位：人・件・円)

事由	区分	元	30	比較
時効による債権の消滅【2年】 〔高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項〕	人数	62	50	12
	件数	240	191	49
	金額	3,362,070	2,245,250	1,116,820

収入率は高い水準ではあるが、収入未済額や不納欠損額がいずれも増加している。財源の確保と負担公平の原則から、収入未済額、不納欠損額の縮減に向け、より一層の努力をされたい。

ウ 歳 出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
元	1,104,000,000	1,081,662,495	0	22,337,505
30	1,111,590,000	1,041,796,698	0	69,793,302
増減	△7,590,000	39,865,797	0	△47,455,797

支出済額は、前年度より 39,866千円(3.8%)増加している。

主な歳出状況は、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が 40,798千円(3.9%)の増となっている。

款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	支出済額		比較	
	元	30	増減額	増減率
総務費	4,415,832	5,741,778	△1,325,946	△23.1
負担金	1,076,295,033	1,035,496,750	40,798,283	3.9
諸支出金	951,630	558,170	393,460	70.5
予備費	0	0	0	0.0

主な支出済額

(単位：円)

事業名	支出済額
後期高齢者医療広域連合納付金	1,076,295,033
一般管理経費	4,415,832

高齢化による被保険者数の増により、医療給付費が増加し、広域連合への納付金も増加することが予想されるが、今後も、後期高齢者医療事業の安定的な運営に努められたい。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、次表のとおりであり、翌年度へ繰り越すべき財源の記載及び手続きについては、適正なものと認められた。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	957,510	22,487	43,593	30,855	860,575
特別 会計	国民健康保険事業	10,000	0	0	10,000
	下水道事業	57,935	0	100	57,835
	深谷中央特定土地 区画整理事業	35,317	0	33,317	2,000
	介護保険事業	60,407	0	0	60,407
	後期高齢者医療事業	6,918	0	0	6,918
合計	1,128,087	22,487	77,010	30,855	997,735

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は、1,089,211㎡（行政財産 965,460㎡、普通財産 123,751㎡）で、前年度より 16,581㎡増加している。

これは、浄水管理センター増築に伴う用地の買取りやごみ収集所の寄附などによる行政財産9,740㎡の増加と新消防本部完成による旧消防本部用地の普通財産化等による普通財産 6,841㎡の増加によるものである。

建物の本年度末現在高は 207,142㎡（行政財産 204,112㎡、普通財産 3,030㎡）で、前年度より 3,918㎡増加している。これは、新消防本部の完成や綾瀬スポーツ公園日除けの新築などによるものである。

イ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、6,080千円（1件）で、前年度と同額である。

ウ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、42,275千円（9件）で、前年度と同額である。

(2) 物 品（1件80万円以上）

物品の本年度末現在数は、430件で、前年度より12件（増14件、減2件）増加している。

(3) 基 金

ア 資金積立基金

資金積立基金の本年度末現在高は 3,282,247千円で、前年度より 625,875千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

資金積立基金の状況

(単位：円)

基金の種類	前年度末現在高 (A)	本年度繰入額 (B)	本年度末現在高 (A)+(D)
		本年度繰出額 (C)	
		増減高 (D) (B)-(C)	
綾瀬市財政調整基金	1,586,716,418	468,607,270 0 468,607,270	2,055,323,688
綾瀬市公共用地取得基金	65,359,229	95,393,157 8,000,000 87,393,157	152,752,386
綾瀬市社会福祉基金	56,122,163	264,152 1,083,680 △819,528	55,302,635
綾瀬市農業後継者育成基金	192,395	13 100,000 △99,987	92,408
綾瀬市みどりのまちづくり基金	9,424,525	3,713,958 724 3,713,234	13,137,759
綾瀬市都市基盤整備基金	0	1 1 0	0
綾瀬市生涯学習振興基金	4,403,139	316 0 316	4,403,455
綾瀬市国民健康保険財政調整基金	24,010,998	1,001,800 0 1,001,800	25,012,798
綾瀬市職員退職手当基金	470,831,203	60,189,600 15,000,000 45,189,600	516,020,803
綾瀬市介護給付費準備基金	387,686,992	56,272,027 9,524,018 46,748,009	434,435,001
綾瀬市親子のきずな育成基金	271,395	18 102,174 △102,156	169,239
綾瀬市市民活動推進基金	1,331,054	74,828 835,297 △760,469	570,585
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	50,022,953	300,003,708 325,000,000 △24,996,292	25,026,661
合 計	2,656,372,464	985,520,848 359,645,894 625,874,954	3,282,247,418

イ 定額資金運用基金

定額資金運用基金の本年度末現在高は、現金等 38,623千円で、前年度より 4,512千円増加している。内容は、用品調達基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金である。

10 基金運用状況報告書

(1) 用品調達基金

本基金は定額 20,000千円で運用され、本年度の運用状況は、収入総額 282,355千円、支出総額 208,615千円である。

本年度末現在高は、現金 73,740千円、債務 38,117千円で、基金総額 35,623千円となり、定額資金 20,000千円を差し引いた 15,623千円は、運用益として翌年度一般会計へ繰り入れるものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は定額 3,000千円で運用され、本年度の貸付額及び償還額は 0円である。

む す び

令和元年度一般会計及び特別会計の決算内容について審査したところ、概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については次にお示しする。

1 予算編成

令和元年度は、引き続き「新時代あやせプラン21―後期基本計画―」が目指す将来都市像の具現化と、「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標の実現に向けた事業へ、限られた財源を優先的に配分する一方、より効率的で効果的な見直しを行い、健全な財政運営を基調とした予算編成であった。

2 実施事業

少子高齢化や人口減少が進む中、本市が将来に向けて持続可能な都市となるため、「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指し、「5つの政策」を柱に重点的に取り組まれ、いずれの事業も時機を逃さず積極的に実施したものである。

(1) 「都市づくり」

綾瀬スマートインターチェンジを最大限活用することにより、全国に向けてヒトとモノが行き交うとともに、「企業」が活発な活動を展開できる都市づくりを推進した。

(2) 「産業の活性化」

「ものづくりのまち」の特性を生かした「メイド・イン・アヤセ」の工業製品ブランド化、綾瀬産農産物のブランド化や農業の6次産業化などにより、産業競争力の強化、販路拡大につなげるとともに、ロケ地を観光資源として整備し、名産品やグルメなどの普及・開発に取り組まれた。

(3) 「地域福祉社会の実現」

医療・介護が必要な高齢者が、住み慣れた地域でその能力に応じて自立した生活が営めるよう、綾瀬の地域特性に合わせた「地域包括ケアシステム」を構築するとともに、元気な高齢者が今まで培ってきた知識や経験を活用し、社会参加を促進することができる独自のシステムを確立させた。

(4) 「子ども・女性政策」

女性の活躍を推進するため、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援策や待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応を進めるとともに、子どもたちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう基礎・基本を身に付ける教育

の充実を図った。

(5) 「都市の質の向上」

「安全・安心」を確保するため、自助・共助・公助の3つが相互にしっかりと連携できるよう、地域に根ざした防災対策を推進するとともに、地域の特性を生かした特色ある公園づくりや緑豊かな自然環境の保全を進めた。また、外国籍市民が綾瀬の一員として活発に活動できるよう支援策を講じた。

3 歳入歳出決算状況

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入490億3,705万円、歳出479億896万円で、前年度に比べて歳入で4億2,713万円(0.9%)、歳出で3億9,772万円(0.8%)増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、11億2,809万円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源の1億3,035万円を差し引いた実質収支も、9億9,773万円の黒字となっている。

この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、342万円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支も、4億7,203万円の黒字となっている。

4 財政状況

主な財政指標を見ると、自治体の財政基盤の強弱を示す財政力指数(3年間平均値)は0.93で、前年度と同様である。また、単年度財政力指数は前年度より0.02ポイント減の0.92であり、引き続き普通交付税交付団体となっている。

実質収支比率は5.3%で、前年度から横ばいとなっており、実質公債費比率は7.5%で、前年度の7.9%より0.4ポイント下回っている状況で、概ね適正水準の範囲を維持している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、「経営戦略革新プラン2017」において、財政の改革の重要指標として93%以下を目標としているが、昨年の96.6%を0.5ポイント下回り96.1%となっている。

また、令和元年度末の一般会計及び特別会計の市債現在高は282億440万円で、前年度に比べて8億7,713万円減少し、平成27年度からの5年間で41億円の減となっているが、市民一人当たり換算すると33万1千円に相当することから、引き続き計画的な市債管理に取り組んでいただきたい。

5 財源の確保

自主財源の根幹をなす市税収入については、収入済額は、前年度より9,877万円(0.7%)の減で、固定資産税は新築家屋の増により4,556万円(0.8%)の増

となったものの、法人市民税が一部大手事業所の減益により1億9,615万円(17.0%)の減となったことなどが主な要因である。さらに、行政活動の自主性と安定性の目安となる自主財源の構成比である「自主財源比率」も、前年度を1.2ポイント下回る51.9%となっている。

基地関連の歳入総額は、一般会計歳入総額の9.7%を占めているが、米空母艦載機部隊の岩国基地への移駐により、特定防衛施設周辺整備調整交付金が漸次減額となっていることなどから、前年度より2.7%の減となっている。

今後も、この状況がどう推移し影響していくのか注視するとともに、新たな財源の確保に努めていただきたい。

6 最後に

令和元年度の決算においては、歳入の根幹である市税は法人市民税が大幅な減収となったものの、綾瀬市活性化応援寄付金が増収となるなど自主財源の確保に努めるとともに、固定的な経費についても徹底的に見直し、財源の確保に努められた。

しかしながら、自主財源比率は前年度を下回っており、依存財源を含め一般財源全体では、依然として厳しい状況にある。

こうした中、綾瀬スマートインターチェンジ開通による地域経済効果を高めるため、交流人口の確保や地域活性化につなげることを目的に、道の駅の整備に向けた協議を進めるとともに、目久尻川流域に存在する遺跡や文化財を活用した、目久尻川文化ゾーン構想の策定に着手するなどハード・ソフト両面からまちづくりに取り組んだことは評価したい。

また、新消防庁舎が完成したことで、防災活動の拠点としての機能強化が図られ、市民の安全安心を確保するとともに、大規模災害時にも十分に機能が発揮できることを期待する。

少子高齢化が進み、人口減少社会が到来する中、将来に向けて持続可能な都市づくりを着実に進展させていくためには、中長期的なビジョンを見据えたうえで、健全財政を構築することが求められる。

そのためには、職員一人ひとりが常にコスト意識を心掛け、最少の経費で最大の効果を上げられる行財政運営の推進に努められたい。

今後も「活力と魅力に満ちた綾瀬」を目指し、職員が一丸となって取り組まれることを望むものである。

審 查 資 料

第1表 各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引歳入額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	32,449,252,000	30,256,466,698	55,568,850	30,200,897,848
特 別 会 計	19,566,801,000	18,780,578,628	3,333,015,860	15,447,562,768
国民健康 保 險 事 業	8,968,000,000	8,772,931,712	845,269,233	7,927,662,479
下 水 道 事 業	3,790,326,000	3,331,336,241	1,356,043,000	1,975,293,241
深谷中央特定土地 区 画 整 理 事 業	271,000,000	262,752,765	255,539,265	7,213,500
介 護 保 險 事 業	5,433,475,000	5,324,978,115	791,898,270	4,533,079,845
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1,104,000,000	1,088,579,795	84,266,092	1,004,313,703
合 計	52,016,053,000	49,037,045,326	3,388,584,710	45,648,460,616

注) 歳入の重複計算控除額は、他会計から繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(単位：円)

歳		出	差引過不足	
総額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引歳出額 (D) - (E) = (F)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
29,298,956,964	3,444,153,560	25,854,803,404	957,509,734	4,346,094,444
18,610,001,888	△55,568,850	18,665,570,738	170,576,740	△3,218,007,970
8,762,931,712	0	8,762,931,712	10,000,000	△835,269,233
3,273,401,330	0	3,273,401,330	57,934,911	△1,298,108,089
227,435,765	0	227,435,765	35,317,000	△220,222,265
5,264,570,586	△1,455,487	5,266,026,073	60,407,529	△732,946,228
1,081,662,495	△54,113,363	1,135,775,858	6,917,300	△131,462,155
47,908,958,852	3,388,584,710	44,520,374,142	1,128,086,474	1,128,086,474

第2表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 市税	13,186,144,000	40.6	13,645,150,628	43.6	103.5	13,249,901,984
2 地方譲与税	168,280,000	0.5	172,998,017	0.6	102.8	172,998,017
3 利子割交付金	14,000,000	0.0	6,873,000	0.0	49.1	6,873,000
4 配当割交付金	73,000,000	0.2	63,361,000	0.2	86.8	63,361,000
5 株式等譲渡所得割交付金	71,000,000	0.2	38,090,000	0.0	53.6	38,090,000
6 地方消費税交付金	1,540,000,000	4.7	1,466,990,000	4.7	95.3	1,466,990,000
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	0.2	14,646,514	0.0	112.7	14,646,514
8 自動車取得税交付金	47,000,000	0.1	48,291,271	0.2	102.7	48,291,271
9 環境性能割交付金	20,000,000	0.1	15,077,000	0.0	75.4	15,077,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,205,000,000	3.7	1,238,766,000	4.0	102.8	1,238,766,000
11 地方特例交付金	206,560,000	0.6	204,580,000	0.7	99.0	204,580,000
12 地方交付税	990,000,000	3.1	1,066,649,000	3.4	107.7	1,066,649,000
13 交通安全対策特別交付金	13,339,000	0.0	13,049,000	0.0	97.8	13,049,000
14 分担金及び負担金	249,079,000	0.8	265,730,510	0.8	106.7	245,219,408
15 使用料及び手数料	142,560,000	0.4	143,262,351	0.5	100.5	143,240,505
16 国庫支出金	6,903,820,000	21.3	6,222,393,224	19.9	90.1	5,924,543,224
17 県支出金	2,333,060,000	7.2	2,185,384,941	7.0	93.7	1,920,339,941
18 財産収入	158,584,000	0.5	178,850,847	0.6	112.8	178,850,847
19 寄附金	470,650,000	1.5	508,189,032	1.6	108.0	508,189,032
20 繰入金	388,056,000	1.2	361,233,352	1.2	93.1	361,233,352
21 繰越金	972,014,000	3.0	972,014,875	3.1	100.0	972,014,875
22 諸収入	400,620,000	1.2	483,703,299	1.5	120.7	391,976,728
23 市債	2,883,486,000	8.9	2,011,586,000	6.4	69.8	2,011,586,000
合 計	32,449,252,000	100.0	31,326,869,861	100.0	96.5	30,256,466,698

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率	金 額	構成 比率	調定額に 対する比率
43.8	100.5	97.1	36,245,390	96.4	0.3	359,003,254	34.8	2.6
0.6	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	49.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	53.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.9	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	112.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.1	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	98.5	92.3	1,108,900	2.9	0.4	19,402,202	1.9	7.3
0.5	100.5	100.0	0	0.0	0.0	21,846	(0.1)	0.0
19.6	85.8	95.2	0	0.0	0.0	297,850,000	28.8	4.8
6.3	82.3	87.9	0	0.0	0.0	265,045,000	25.7	12.1
0.6	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	108.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	97.8	81.0	258,215	0.7	0.1	91,468,356	8.9	18.9
6.6	69.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	93.2	96.6	37,612,505	100.0	0.1	1,032,790,658	100.0	3.3

第3表 一般会計款別歳出一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			継続費 繰越
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する比率	
1 議会費	268,650,000	0.8	262,901,279	0.9	97.9	
2 総務費	4,020,833,000	12.4	3,810,768,407	13.0	94.8	
3 民生費	12,043,086,000	37.1	11,508,551,562	39.3	95.6	
4 衛生費	1,994,840,000	6.1	1,834,892,749	6.3	92.0	
5 労働費	43,805,000	0.1	42,247,296	0.1	96.4	
6 農林水産業費	489,281,000	1.5	240,901,284	0.8	49.2	
7 商工費	299,810,000	1.0	248,294,374	0.8	82.8	
8 土木費	4,559,012,000	14.1	3,844,217,253	13.2	84.3	79,733,000
9 消防費	3,018,032,000	9.3	2,846,174,558	9.7	94.3	
10 教育費	3,896,409,000	12.0	2,863,944,512	9.8	73.5	1,598,000
11 公債費	1,802,577,000	5.6	1,794,884,970	6.1	99.6	
12 諸支出金	3,126,000	0.0	1,178,720	0.0	37.7	
13 予備費	9,791,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	32,449,252,000	100.0	29,298,956,964	100.0	90.3	81,331,000

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用品額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		0	0.0	0.0	5,748,721	0.3	2.1
3,300,000		3,300,000	0.3	0.1	206,764,593	9.9	5.1
6,834,000		6,834,000	0.5	0.1	527,700,438	25.2	4.4
		0	0.0	0.0	159,947,251	7.6	8.0
		0	0.0	0.0	1,557,704	0.1	3.6
84,670,000	152,814,000	237,484,000	22.4	48.5	10,895,716	0.5	2.2
		0	0.0	0.0	51,515,626	2.5	17.2
219,138,000	30,855,000	329,726,000	31.2	7.2	385,068,747	18.4	8.4
		0	0.0	0.0	171,857,442	8.2	5.7
479,138,000		480,736,000	45.4	12.3	551,728,488	26.4	14.2
		0	0.0	0.0	7,692,030	0.4	0.4
		0	0.0	0.0	1,947,280	0.1	62.3
		0	0.0	0.0	9,791,000	0.5	100.0
793,080,000	183,669,000	1,058,080,000	99.8	3.3	2,092,215,036	100.1	6.4

第4表 一般会計款別歳入年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		
		元	30	29
1	市税	13,249,901,984	13,348,670,987	13,300,517,192
2	地方譲与税	172,998,017	170,902,000	169,314,000
3	利子割交付金	6,873,000	13,254,000	14,167,000
4	配当割交付金	63,361,000	55,611,000	66,592,000
5	株式等譲渡所得割交付金	38,090,000	48,808,000	71,658,000
6	地方消費税交付金	1,466,990,000	1,522,880,000	1,443,652,000
7	ゴルフ場利用税交付金	14,646,514	14,876,054	15,441,506
8	自動車取得税交付金	48,291,271	90,813,000	91,598,000
9	環境性能割交付金	15,077,000	—	—
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,238,766,000	1,213,266,000	1,227,591,000
11	地方特例交付金	204,580,000	94,409,000	85,155,000
12	地方交付税	1,066,649,000	952,225,000	1,144,938,000
13	交通安全対策特別交付金	13,049,000	12,879,000	12,756,000
14	分担金及び負担金	245,219,408	299,613,573	281,014,173
15	使用料及び手数料	143,240,505	144,153,727	142,863,347
16	国庫支出金	5,924,543,224	5,900,606,888	6,269,606,151
17	県支出金	1,920,339,941	1,683,451,090	2,210,392,982
18	財産収入	178,850,847	88,762,317	92,248,560
19	寄附金	508,189,032	182,359,173	440,539,483
20	繰入金	361,233,352	551,296,920	743,937,956
21	繰越金	972,014,875	1,168,553,968	1,058,256,676
22	諸収入	391,976,728	447,956,506	451,743,338
23	市債	2,011,586,000	1,835,600,000	2,113,489,000
	合 計	30,256,466,698	29,840,948,203	31,447,471,364

(単位：円・%)

対前年度増減率			構 成 比 率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
元	30	29	元	30	29	元	30	29	元	30	29
△ 0.7	0.4	2.5	43.8	44.7	42.3	100.5	103.1	102.3	97.1	96.7	95.8
1.2	0.9	△ 0.3	0.6	0.6	0.5	102.8	97.7	95.1	100.0	100.0	100.0
△ 48.1	△ 6.4	50.8	0.0	0.0	0.1	49.1	132.5	202.4	100.0	100.0	100.0
13.9	△ 16.5	36.2	0.2	0.2	0.2	86.8	132.4	109.2	100.0	100.0	100.0
△ 22.0	△ 31.9	137.3	0.1	0.2	0.2	53.6	90.4	99.5	100.0	100.0	100.0
△ 3.7	5.5	3.9	4.9	5.1	4.6	95.3	104.7	101.7	100.0	100.0	100.0
△ 1.5	△ 3.7	0.8	0.1	0.1	0.1	112.7	106.3	110.3	100.0	100.0	100.0
△ 46.8	△ 0.9	23.9	0.2	0.3	0.3	102.7	109.4	102.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.1	—	—	75.4	—	—	100.0	—	—
2.1	△ 1.2	△ 0.6	4.1	4.1	3.9	102.8	99.4	99.8	100.0	100.0	100.0
116.7	10.9	2.9	0.7	0.3	0.3	99.0	111.1	95.7	100.0	100.0	100.0
12.0	△ 16.8	6.5	3.5	3.2	3.6	107.7	97.2	105.5	100.0	100.0	100.0
1.3	1.0	△ 2.8	0.0	0.0	0.0	97.8	87.5	86.7	100.0	100.0	100.0
△ 18.2	6.6	1.8	0.8	1.0	0.9	98.5	96.9	87.9	92.3	93.9	94.6
△ 0.6	0.9	△ 0.6	0.5	0.5	0.5	100.5	101.6	99.1	100.0	100.0	100.0
0.4	△ 5.9	6.8	19.6	19.8	19.9	85.8	92.2	89.0	95.2	99.9	91.0
14.1	△ 23.8	△ 12.3	6.3	5.6	7.0	82.3	79.7	86.6	87.9	86.6	94.0
101.5	△ 3.8	16.6	0.6	0.3	0.3	112.8	113.2	105.3	100.0	100.0	100.0
178.7	△ 58.6	166.2	1.7	0.6	1.4	108.0	114.4	110.1	100.0	100.0	100.0
△ 34.5	△ 25.9	73.6	1.2	1.8	2.4	93.1	99.1	86.8	100.0	100.0	100.0
△ 16.8	10.4	37.9	3.2	3.9	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 12.5	△ 0.8	△ 57.3	1.2	1.5	1.4	97.8	93.3	86.0	81.0	87.2	75.9
9.6	△ 13.1	114.6	6.6	6.2	6.7	69.8	73.0	62.1	100.0	100.0	100.0
1.4	△ 5.1	6.9	100.0	100.0	100.0	93.2	96.3	93.4	96.6	97.4	95.4

第5表 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款	支 出 済 額			対 元
	元	30	29	
1 議 会 費	262,901,279	264,834,081	270,392,920	△0.7
2 総 務 費	3,810,768,407	3,372,627,793	3,394,608,389	13.0
3 民 生 費	11,508,551,562	11,126,818,894	11,752,931,541	3.4
4 衛 生 費	1,834,892,749	1,934,765,651	2,053,706,446	△5.2
5 労 働 費	42,247,296	42,957,945	42,366,026	△1.7
6 農 林 水 産 業 費	240,901,284	171,945,773	155,587,338	40.1
7 商 工 費	248,294,374	285,414,097	234,110,604	△13.0
8 土 木 費	3,844,217,253	5,588,585,763	6,425,174,854	△31.2
9 消 防 費	2,846,174,558	1,404,496,103	1,649,510,772	102.6
10 教 育 費	2,863,944,512	2,977,213,604	2,687,201,239	△3.8
11 公 債 費	1,794,884,970	1,696,999,565	1,611,107,901	5.8
12 諸 支 出 金	1,178,720	2,274,059	2,219,366	△48.2
13 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	29,298,956,964	28,868,933,328	30,278,917,396	1.5

(単位：円・%)

前年度増減率		構成比率			予算現額に対する比率		
30	29	元	30	29	元	30	29
△2.1	0.3	0.9	0.9	0.9	97.9	96.3	98.4
△0.6	9.5	13.0	11.7	11.2	94.8	96.2	97.7
△5.3	5.6	39.3	38.5	38.8	95.6	94.8	93.4
△5.8	△2.9	6.3	6.7	6.8	92.0	93.4	98.2
1.4	△61.8	0.1	0.1	0.1	96.4	100.0	100.0
10.5	12.4	0.8	0.6	0.5	49.2	39.4	96.5
21.9	△61.6	0.8	1.0	0.8	82.8	93.7	93.7
△13.0	7.3	13.2	19.4	21.2	84.3	89.4	75.4
△14.9	50.2	9.7	4.9	5.5	94.3	98.0	97.4
10.8	20.4	9.8	10.3	8.9	73.5	93.9	92.4
5.3	3.1	6.1	5.9	5.3	99.6	99.6	99.4
2.5	7.9	0.0	0.0	0.0	37.7	61.8	27.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△4.7	6.8	100.0	100.0	100.0	90.3	93.2	90.0

第6表 市税収入状況表

税目	区分	予算現額	調定額	収 入		
				現年度分	滞納繰越分	計
市民税		5,750,614,000	6,044,289,159	5,689,946,583	69,515,044	5,759,461,627
	個人	4,773,108,000	5,073,824,679	4,732,730,383	67,817,757	4,800,548,140
	法人	977,506,000	970,464,480	957,216,200	1,697,287	958,913,487
固定資産税		5,969,930,000	6,085,443,680	5,973,609,494	24,111,957	5,997,721,451
	固定資産税	5,928,125,000	6,043,638,480	5,931,804,294	24,111,957	5,955,916,251
	国有資産等所在 市町村交付金	41,805,000	41,805,200	41,805,200	0	41,805,200
軽自動車税		161,551,000	168,073,596	156,423,800	2,143,848	158,567,648
	軽自動車税	154,420,000	166,519,596	154,869,800	2,143,848	157,013,648
	環境性能割	7,131,000	1,554,000	1,554,000	0	1,554,000
市たばこ税		539,748,000	570,856,789	570,856,789	0	570,856,789
都市計画税		764,301,000	776,487,404	759,630,334	3,664,135	763,294,469
合計		13,186,144,000	13,645,150,628	13,150,467,000	99,434,984	13,249,901,984

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
100.2	95.3	43.5	27,619,107	70,778,620	186,429,805	257,208,425
100.6	94.6	36.2	26,239,127	67,687,220	179,350,192	247,037,412
98.1	98.8	7.2	1,379,980	3,091,400	7,079,613	10,171,013
100.5	98.6	45.3	7,088,160	24,150,306	56,483,763	80,634,069
100.5	98.5	45.0	7,088,160	24,150,306	56,483,763	80,634,069
100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
98.2	94.3	1.2	731,000	3,188,100	5,586,848	8,774,948
101.7	94.3	1.2	731,000	3,188,100	5,586,848	8,774,948
21.8	100.0	0.0	0	0	0	0
105.8	100.0	4.3	0	0	0	0
99.9	98.3	5.8	807,123	3,969,866	8,415,946	12,385,812
100.5	97.1	100.1	36,245,390	102,086,892	256,916,362	359,003,254

第7表 自主財源及び依存財源年度別比較表

財源	区分	元			
		決算額	構成比率	対前年度増減率	
自主財源		15,717,000,726	51.9	△0.8	15,838,767,548
市税		13,249,901,984	43.8	△0.7	13,348,670,987
分担金及び負担金		245,219,408	0.8	△18.2	299,613,573
使用料及び手数料		143,240,505	0.5	△0.6	144,153,727
財産収入		178,850,847	0.6	101.5	88,762,317
寄附金		508,189,032	1.7	178.7	182,359,173
繰入金		36,233,352	0.1	△82.0	201,296,920
繰越金		972,014,875	3.2	△16.8	1,168,553,968
諸収入		383,350,723	1.2	△5.4	405,356,883
依存財源		14,539,465,972	48.1	3.8	14,002,180,655
地方譲与税		172,998,017	0.6	1.2	170,902,000
利子割交付金		6,873,000	0.0	△48.1	13,254,000
配当割交付金		63,361,000	0.2	13.9	55,611,000
株式等譲渡所得割交付金		38,090,000	0.1	△22.0	48,808,000
地方消費税交付金		1,466,990,000	4.9	△3.7	1,522,880,000
ゴルフ場利用税交付金		14,646,514	0.1	△1.5	14,876,054
自動車取得税交付金		48,291,271	0.2	△46.8	90,813,000
環境性能割交付金		15,077,000	0.1	皆増	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,238,766,000	4.1	2.1	1,213,266,000
地方特例交付金		204,580,000	0.7	116.7	94,409,000
地方交付税		1,066,649,000	3.5	12.0	952,225,000
交通安全対策特別交付金		13,049,000	0.0	1.3	12,879,000
国庫支出金		5,924,543,224	19.6	0.4	5,900,606,888
県支出金		1,920,339,941	6.3	14.1	1,683,451,090
繰入金		325,000,000	1.1	△7.1	350,000,000
市債		2,011,586,000	6.6	9.6	1,835,600,000
諸収入		8,626,005	0.0	△79.8	42,599,623
合計		30,256,466,698	100.0	1.4	29,840,948,203

(単位：円・%)

30		29		
構成比率	対前年度増減率	決 算 額	構成比率	対前年度増減率
53.1	△1.7	16,107,174,728	51.3	2.5
44.7	0.4	13,300,517,192	42.3	2.5
1.0	6.6	281,014,173	0.9	1.8
0.5	0.9	142,863,347	0.5	△0.6
0.3	△3.8	92,248,560	0.3	16.6
0.6	△58.6	440,539,483	1.4	166.2
0.7	△48.9	393,937,956	1.3	△8.1
3.9	10.4	1,058,256,676	3.4	37.9
1.4	1.9	397,797,341	1.2	△54.5
46.9	△8.7	15,340,296,636	48.7	12.0
0.6	0.9	169,314,000	0.5	△0.3
0.0	△6.4	14,167,000	0.1	50.8
0.2	△16.5	66,592,000	0.2	36.2
0.2	△31.9	71,658,000	0.2	137.3
5.1	5.5	1,443,652,000	4.6	3.9
0.1	△3.7	15,441,506	0.1	0.8
0.3	△0.9	91,598,000	0.3	23.9
—	—	—	—	—
4.1	△1.2	1,227,591,000	3.9	△0.6
0.3	10.9	85,155,000	0.3	2.9
3.2	△16.8	1,144,938,000	3.6	6.5
0.0	1.0	12,756,000	0.0	△2.8
19.8	△5.9	6,269,606,151	19.9	6.8
5.6	△23.8	2,210,392,982	7.0	△12.3
1.1	0.0	350,000,000	1.1	皆増
6.2	△13.1	2,113,489,000	6.7	114.6
0.1	△21.0	53,945,997	0.2	△70.5
100.0	△5.1	31,447,471,364	100.0	6.9

第8表 一般会計節別歳出一覧表（1）

区 分 節	1 議会費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	97,471,000	97,396,934		74,066	99.9
2 給 料	33,309,000	33,302,400		6,600	100.0
3 職 員 手 当 等	69,855,000	68,035,949		1,819,051	97.4
4 共 済 費	47,763,000	47,683,291		79,709	99.8
5 災 害 補 償 費	19,000	18,780		220	98.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	103,000	47,730		55,270	46.3
9 旅 費	3,429,000	2,098,510		1,330,490	61.2
10 交 際 費	600,000	356,600		243,400	59.4
11 需 用 費	2,051,000	1,911,156		139,844	93.2
12 役 務 費	1,404,000	1,312,230		91,770	93.5
13 委 託 料	7,269,000	6,173,216		1,095,784	84.9
14 使用料及び賃借料	522,000	186,210		335,790	35.7
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	4,855,000	4,378,273		476,727	90.2
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	268,650,000	262,901,279	0	5,748,721	97.9

(単位：円・%)

2 総務費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,853,000	16,251,080		1,601,920	91.0
564,991,000	559,937,264		5,053,736	99.1
854,249,000	840,960,327		13,288,673	98.4
229,946,000	224,749,452		5,196,548	97.7
75,544,000	70,773,661		4,770,339	93.7
5,627,000	4,443,071		1,183,929	79.0
2,374,000	1,708,694		665,306	72.0
1,675,000	1,087,300		587,700	64.9
134,577,000	123,322,409		11,254,591	91.6
134,933,000	113,414,185		21,518,815	84.1
527,100,000	470,471,317	3,300,000	53,328,683	89.3
197,558,000	191,390,370		6,167,630	96.9
131,595,000	98,490,420		33,104,580	74.8
42,000	0		42,000	0.0
18,626,000	18,400,636		225,364	98.8
124,032,000	106,601,003		17,430,997	85.9
257,000	256,438		562	99.8
45,000,000	43,927,917		1,072,083	97.6
954,539,000	924,268,563		30,270,437	96.8
315,000	314,300		700	99.8
4,020,833,000	3,810,768,407	3,300,000	206,764,593	94.8

第8表 一般会計節別歳出一覧表（2）

区 分 節	3 民生費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	21,294,000	20,682,013		611,987	97.1
2 給 料	435,006,000	433,564,116		1,441,884	99.7
3 職 員 手 当 等	304,065,000	297,109,539	270,000	6,685,461	97.7
4 共 済 費	140,002,000	137,852,745		2,149,255	98.5
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	144,784,000	132,969,669		11,814,331	91.8
8 報 償 費	6,194,000	5,133,531		1,060,469	82.9
9 旅 費	488,000	351,957		136,043	72.1
10 交 際 費					
11 需 用 費	68,432,000	63,156,428		5,275,572	92.3
12 役 務 費	9,167,000	7,201,391		1,965,609	78.6
13 委 託 料	381,296,000	324,640,208	6,564,000	50,091,792	85.1
14 使用料及び賃借料	23,991,000	20,773,704		3,217,296	86.6
15 工 事 請 負 費	83,000	82,500		500	99.4
16 原 材 料 費	149,000	79,680		69,320	53.5
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	6,325,000	6,321,614		3,386	99.9
19 負担金補助及び交付金	1,334,589,000	1,169,371,379		165,217,621	87.6
20 扶 助 費	7,261,135,000	7,068,930,298		192,204,702	97.4
21 貸 付 金	400,000	315,000		85,000	78.8
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	42,752,000	42,749,175		2,825	100.0
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金	266,000	264,170		1,830	99.3
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金	1,862,668,000	1,777,002,445		85,665,555	95.4
29 予 備 費					
合 計	12,043,086,000	11,508,551,562	6,834,000	527,700,438	95.6

(単位：円・%)

4 衛生費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,308,000	3,231,600		76,400	97.7
232,009,000	229,106,981		2,902,019	98.7
167,684,000	157,987,844		9,696,156	94.2
77,194,000	76,280,006		913,994	98.8
17,134,000	16,566,319		567,681	96.7
480,000	363,084		116,916	75.6
130,000	91,182		38,818	70.1
32,303,000	30,385,017		1,917,983	94.1
4,588,000	3,510,490		1,077,510	76.5
840,017,000	705,418,173		134,598,827	84.0
4,490,000	4,415,156		74,844	98.3
22,000	21,054		946	95.7
842,000	841,600		400	100.0
572,514,000	568,965,598		3,548,402	99.4
39,232,000	34,817,645		4,414,355	88.7
632,000	631,200		800	99.9
1,810,000	1,810,000		0	100.0
451,000	449,800		1,200	99.7
1,994,840,000	1,834,892,749	0	159,947,251	92.0

第8表 一般会計節別歳出一覧表（3）

区 分 節	5 労働費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	1,940,000	1,922,510		17,490	99.1
8 報 償 費	2,540,000	1,880,000		660,000	74.0
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費	8,000	4,286		3,714	53.6
12 役 務 費	350,000	339,900		10,100	97.1
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金	8,967,000	8,100,600		866,400	90.3
20 扶 助 費					
21 貸 付 金	30,000,000	30,000,000		0	100.0
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	43,805,000	42,247,296	0	1,557,704	96.4

(単位：円・%)

6 農林水産業費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,778,000	6,777,600		400	100.0
31,502,000	31,500,000		2,000	100.0
26,209,000	25,400,890		808,110	96.9
11,379,000	11,316,009		62,991	99.4
2,378,000	2,131,396		246,604	89.6
762,000	710,528		51,472	93.2
119,000	53,954		65,046	45.3
73,000	40,000		33,000	54.8
3,479,000	3,389,100		89,900	97.4
20,000	15,104		4,896	75.5
16,633,000	15,999,321		633,679	96.2
698,000	639,228		58,772	91.6
7,689,000	7,688,660		340	100.0
50,000	37,335		12,665	74.7
381,511,000	135,202,146	237,484,000	8,824,854	35.4
1,000	13		987	1.3
489,281,000	240,901,284	237,484,000	10,895,716	49.2

第8表 一般会計節別歳出一覧表（4）

区 分 節	7 商工費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	101,000	100,800		200	99.8
2 給 料	46,029,000	46,026,300		2,700	100.0
3 職 員 手 当 等	38,175,000	36,950,928		1,224,072	96.8
4 共 済 費	16,492,000	16,431,801		60,199	99.6
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	1,948,000	1,914,525		33,475	98.3
8 報 償 費	168,000	74,425		93,575	44.3
9 旅 費	2,305,000	1,358,801		946,199	59.0
10 交 際 費	13,000	12,800		200	98.5
11 需 用 費	136,000	126,327		9,673	92.9
12 役 務 費	52,000	48,750		3,250	93.8
13 委 託 料	10,567,000	9,369,507		1,197,493	88.7
14 使用料及び賃借料	327,000	327,000		0	100.0
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	562,000	459,610		102,390	81.8
19 負担金補助及び交付金	182,935,000	135,092,800		47,842,200	73.8
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	299,810,000	248,294,374	0	51,515,626	82.8

(単位：円・%)

8 土木費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
455,000	436,800		18,200	96.0
277,022,000	275,744,542		1,277,458	99.5
208,703,000	203,668,894		5,034,106	97.6
96,808,000	96,110,765		697,235	99.3
4,805,000	4,760,440		44,560	99.1
410,000	142,800		267,200	34.8
445,000	361,767		83,233	81.3
59,455,000	57,059,371	1,500,000	895,629	96.0
1,522,000	1,403,540		118,460	92.2
682,708,000	544,961,915	32,695,000	105,051,085	79.8
24,431,000	23,005,366		1,425,634	94.2
769,228,000	612,296,035		156,931,965	79.6
8,950,000	8,824,134		125,866	98.6
184,327,000	154,532,984		29,794,016	83.8
6,822,000	6,820,000		2,000	100.0
457,570,000	179,225,034	216,748,000	61,596,966	39.2
158,408,000	59,470,442	78,783,000	20,154,558	37.5
3,715,000	3,713,959		1,041	100.0
153,000	96,200		56,800	62.9
1,613,075,000	1,611,582,265		1,492,735	99.9
4,559,012,000	3,844,217,253	329,726,000	385,068,747	84.3

第8表 一般会計節別歳出一覧表（5）

区 分 節	9 消防費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬	9,958,000	9,543,097		414,903	95.8
2 給 料	472,572,000	470,994,370		1,577,630	99.7
3 職 員 手 当 等	403,105,000	395,594,991		7,510,009	98.1
4 共 済 費	175,438,000	174,340,437		1,097,563	99.4
5 災 害 補 償 費	20,000	18,310		1,690	91.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金	2,224,000	2,089,276		134,724	93.9
8 報 償 費	7,334,000	426,663		6,907,337	5.8
9 旅 費	4,266,000	4,011,592		254,408	94.0
10 交 際 費	154,000	124,000		30,000	80.5
11 需 用 費	46,774,000	45,720,600		1,053,400	97.7
12 役 務 費	5,346,000	5,262,670		83,330	98.4
13 委 託 料	35,448,000	33,293,497		2,154,503	93.9
14 使用料及び賃借料	8,509,000	8,196,986		312,014	96.3
15 工 事 請 負 費	1,595,627,000	1,451,499,940		144,127,060	91.0
16 原 材 料 費	50,000	12,742		37,258	25.5
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	96,087,000	90,700,648		5,386,352	94.4
19 負担金補助及び交付金	154,138,000	153,372,139		765,861	99.5
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費	982,000	972,600		9,400	99.0
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	3,018,032,000	2,846,174,558	0	171,857,442	94.3

(単位：円・%)

10 教育費				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
45,482,000	44,756,210		725,790	98.4
218,135,000	216,629,336		1,505,664	99.3
175,953,000	174,395,436		1,557,564	99.1
90,400,000	87,616,453		2,783,547	96.9
245,432,000	225,805,969		19,626,031	92.0
32,782,000	28,522,939		4,259,061	87.0
828,000	668,345		159,655	80.7
300,000	198,000		102,000	66.0
343,167,000	316,954,088		26,212,912	92.4
21,728,000	20,327,638		1,400,362	93.6
712,371,000	692,268,447	5,820,000	14,282,553	97.2
78,275,000	73,009,919		5,265,081	93.3
1,690,262,000	750,435,270	474,916,000	464,910,730	44.4
4,696,000	4,694,748		1,252	100.0
33,628,000	33,466,859		161,141	99.5
25,889,000	25,137,127		751,873	97.1
177,079,000	169,057,412		8,021,588	95.5
2,000	316		1,684	15.8
3,896,409,000	2,863,944,512	480,736,000	551,728,488	73.5

第8表 一般会計節別歳出一覧表（6）

区 分 節	1 1 公債費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 済 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 貸 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	1,802,577,000	1,794,884,970		7,692,030	99.6
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費					
合 計	1,802,577,000	1,794,884,970	0	7,692,030	99.6

(単位 : 円 ・ %)

1 2 諸支出金				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,126,000	1,178,720		1,947,280	37.7
3,126,000	1,178,720	0	1,947,280	37.7

第8表 一般会計節別歳出一覧表（7）

区 分 節	1 3 予備費				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 報 酬					
2 給 料					
3 職 員 手 当 等					
4 共 濟 費					
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費					
10 交 際 費					
11 需 用 費					
12 役 務 費					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
29 予 備 費	9,791,000			9,791,000	0.0
合 計	9,791,000	0	0	9,791,000	0.0

(単位：円・%)

合 計				
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
202,700,000	199,176,134	0	3,523,866	98.3
2,310,575,000	2,296,805,309	0	13,769,691	99.4
2,247,998,000	2,200,104,798	270,000	47,623,202	97.9
885,422,000	872,380,959	0	13,041,041	98.5
39,000	37,090	0	1,910	95.1
496,189,000	458,933,765	0	37,255,235	92.5
56,400,000	41,744,771	0	14,655,229	74.0
14,384,000	10,704,802	0	3,679,198	74.4
2,815,000	1,818,700	0	996,300	64.6
690,382,000	642,028,782	1,500,000	46,853,218	93.0
179,110,000	152,835,898	0	26,274,102	85.3
3,213,409,000	2,802,595,601	48,379,000	362,434,399	87.2
338,801,000	321,943,939	0	16,857,061	95.0
4,194,484,000	2,920,492,825	474,916,000	799,075,175	69.6
13,959,000	13,669,693	0	289,307	97.9
184,327,000	154,532,984	0	29,794,016	83.8
162,892,000	157,010,967	0	5,881,033	96.4
3,250,126,000	2,486,624,819	454,232,000	309,269,181	76.5
7,477,703,000	7,273,061,793	0	204,641,207	97.3
31,032,000	30,946,200	0	85,800	99.7
158,408,000	59,470,442	78,783,000	20,154,558	37.5
1,892,139,000	1,883,372,062	0	8,766,938	99.5
958,523,000	928,247,021	0	30,275,979	96.8
1,901,000	1,832,900	0	68,100	96.4
3,475,743,000	3,388,584,710	0	87,158,290	97.5
9,791,000	0	0	9,791,000	0.0
32,449,252,000	29,298,956,964	1,058,080,000	2,092,215,036	90.3

第9表 特別会計款別歳入一覽表

会計	区 分 款	予算現額	調 定 額	収
				金 額
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,744,235,000	2,334,686,193	1,739,894,430
	2 県 支 出 金	6,249,050,000	6,117,339,022	6,117,339,022
	3 財 産 収 入	8,000	1,800	1,800
	4 繰 入 金	919,695,000	845,269,233	845,269,233
	5 繰 越 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	6 諸 収 入	45,012,000	62,570,937	58,337,227
	7 国 庫 支 出 金	0	2,090,000	2,090,000
	合 計	8,968,000,000	9,371,957,185	8,772,931,712
下水道事業	1 分担金及び負担金	639,000	1,265,509	1,111,410
	2 使用料及び手数料	1,253,600,000	1,297,873,008	1,060,484,301
	3 国 庫 支 出 金	527,295,000	514,835,000	418,085,000
	4 繰 入 金	1,356,043,000	1,356,043,000	1,356,043,000
	5 繰 越 金	10,046,000	10,046,000	10,046,000
	6 諸 収 入	31,503,000	63,143,396	62,866,530
	7 市 債	611,200,000	450,100,000	422,700,000
	合 計	3,790,326,000	3,693,305,913	3,331,336,241
深地谷区中画中央整理定事土業	1 使用料及び手数料	6,000	13,500	13,500
	2 繰 入 金	257,032,000	255,539,265	255,539,265
	3 繰 越 金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	4 諸 収 入	6,762,000	0	0
	5 市 債	2,200,000	2,200,000	2,200,000
	合 計	271,000,000	262,752,765	262,752,765
介護保険事業	1 保 險 料	1,424,374,000	1,383,027,200	1,344,108,500
	2 国 庫 支 出 金	969,736,000	1,003,043,261	1,003,043,261
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,352,190,000	1,313,720,000	1,313,720,000
	4 県 支 出 金	772,104,000	759,241,377	759,241,377
	5 財 産 収 入	88,000	28,471	28,471
	6 繰 入 金	812,304,000	802,877,775	802,877,775
	7 繰 越 金	101,085,000	101,084,371	101,084,371
	8 諸 収 入	1,594,000	1,762,206	874,360
	合 計	5,433,475,000	5,364,784,661	5,324,978,115
後期高齢者医療事業	1 保 險 料	953,540,000	964,698,270	949,009,890
	2 繰 入 金	145,910,000	138,379,455	138,379,455
	3 繰 越 金	2,500,000	532,360	532,360
	4 諸 収 入	2,050,000	658,090	658,090
	合 計	1,104,000,000	1,104,268,175	1,088,579,795

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
19.8	99.8	74.5	49,208,360	545,583,403
69.7	97.9	100.0	0	0
0.0	22.5	100.0	0	0
9.6	91.9	100.0	0	0
0.1	100.0	100.0	0	0
0.7	129.6	93.2	556,732	3,676,978
0.0	0.0	100.0	0	0
100.0	97.8	93.6	49,765,092	549,260,381
0.0	173.9	87.8	0	154,099
31.8	84.6	81.7	1,331,749	236,056,958
12.6	79.3	81.2	0	96,750,000
40.7	100.0	100.0	0	0
0.3	100.0	100.0	0	0
1.9	199.6	99.6	0	276,866
12.7	69.2	93.9	0	27,400,000
100.0	87.9	90.2	1,331,749	360,637,923
0.0	225.0	100.0	0	0
97.3	99.4	100.0	0	0
1.9	100.0	100.0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0
0.8	100.0	100.0	0	0
100.0	97.0	100.0	0	0
25.2	94.4	97.2	9,284,500	29,634,200
18.8	103.4	100.0	0	0
24.7	97.2	100.0	0	0
14.3	98.3	100.0	0	0
0.0	32.4	100.0	0	0
15.1	98.8	100.0	0	0
1.9	100.0	100.0	0	0
0.0	54.9	49.6	0	887,846
100.0	98.0	99.3	9,284,500	30,522,046
87.2	99.5	98.4	3,362,070	12,326,310
12.7	94.8	100.0	0	0
0.0	21.3	100.0	0	0
0.1	32.1	100.0	0	0
100.0	98.6	98.6	3,362,070	12,326,310

第10表 特別会計款別歳出一覧表

会計	区 分 款	予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業	1 総 務 費	138,822,000	120,487,747	1.4	86.8
	2 保 険 給 付 費	6,192,567,000	6,024,654,751	68.8	97.3
	3 国民健康保険事業費納付金	2,539,848,000	2,539,846,374	29.0	100.0
	4 共 同 事 業 抛 出 金	2,000	920	0.0	46.0
	5 保 健 事 業 費	82,619,000	66,751,520	0.8	80.8
	6 基 金 積 立 金	1,008,000	1,001,800	0.0	99.4
	7 諸 支 出 金	10,199,000	10,188,600	0.0	99.9
	8 予 備 費	2,935,000	0	0.0	0.0
	合 計	8,968,000,000	8,762,931,712	100.0	97.7
下水道事業	1 総 務 費	784,560,000	628,573,886	19.2	80.1
	2 事 業 費	1,326,290,000	968,066,067	29.6	73.0
	3 公 債 費	1,678,892,000	1,676,761,377	51.2	99.9
	4 予 備 費	584,000	0	0.0	0.0
	合 計	3,790,326,000	3,273,401,330	100.0	86.4
深谷区画整理 中央特定土地 事業	1 総 務 費	11,794,000	6,666,180	2.9	56.5
	2 事 業 費	43,503,000	6,435,240	2.8	14.8
	3 公 債 費	214,424,000	214,334,345	94.3	100.0
	4 予 備 費	1,279,000	0	0.0	0.0
	合 計	271,000,000	227,435,765	100.0	83.9
介護保険事業	1 総 務 費	126,081,000	113,334,172	2.2	89.9
	2 保 険 給 付 費	4,857,407,000	4,735,040,936	89.9	97.5
	3 地 域 支 援 事 業 費	335,787,000	312,891,980	5.9	93.2
	4 基 金 積 立 金	56,332,000	56,272,027	1.1	99.9
	5 諸 支 出 金	47,033,000	47,031,471	0.9	100.0
	6 予 備 費	10,835,000	0	0.0	0.0
	合 計	5,433,475,000	5,264,570,586	100.0	96.9
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	5,321,000	4,415,832	0.4	83.0
	2 負 担 金	1,094,327,000	1,076,295,033	99.5	98.4
	3 諸 支 出 金	2,000,000	951,630	0.1	47.6
	4 予 備 費	2,352,000	0	0.0	0.0
	合 計	1,104,000,000	1,081,662,495	100.0	98.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額
0	18,334,253
0	167,912,249
0	1,626
0	1,080
0	15,867,480
0	6,200
0	10,400
0	2,935,000
0	205,068,288
0	155,986,114
240,500,000	117,723,933
0	2,130,623
0	584,000
240,500,000	276,424,670
0	5,127,820
36,470,000	597,760
0	89,655
0	1,279,000
36,470,000	7,094,235
0	12,746,828
0	122,366,064
0	22,895,020
0	59,973
0	1,529
0	10,835,000
0	168,904,414
0	905,168
0	18,031,967
0	1,048,370
0	2,352,000
0	22,337,505

第 1 1 表 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	2 徴税費	固定資産税等課税管理経費	3,300,000	3,300,000
3 民生費	1 社会福祉費	職員給与費	270,000	270,000
		低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業	6,564,000	6,564,000
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	85,245,000	84,670,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業	164,698,000	163,276,000
	4 都市計画費	インターチェンジ事業	59,866,000	55,862,000
10 教育費	2 小学校費	小学校施設改修事業	558,910,000	386,257,000
	3 中学校費	中学校施設改修事業	182,150,000	92,881,000
合		計	1,061,003,000	793,080,000

第 1 2 表 下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 事業費	1 下水道整備費	公共下水道管きょ築造事業	60,500,000	60,500,000
		終末処理場建設事業	180,000,000	180,000,000
合		計	240,500,000	240,500,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
					3,300,000
	270,000				
	6,564,000				
		84,670,000			
	71,032,000		52,300,000		39,944,000
		27,561,000		28,301,000	
	146,619,000		233,900,000	5,500,000	238,000
	38,470,000		54,300,000		111,000
	262,955,000	112,231,000	340,500,000	33,801,000	43,593,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			30,200,000	30,250,000	50,000
	96,750,000		83,200,000		50,000
	96,750,000		113,400,000	30,250,000	100,000

第13表 深谷中央土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 事業費	3 調査設計費	補償調査・換地事業	7,975,000	7,975,000
	4 換地清算金交付事業費	換地清算金交付事業	28,495,000	28,495,000
合 計			36,470,000	36,470,000

第14表 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和元年度継続費	
				予算計上額	前年度 通次 繰越額
9 土木費	2 道路橋りょう費	釜田橋・寺尾橋修繕工事	199,333,000	79,733,000	
10 教育費	3 中学校費	春日台中学校プール改修工事	23,120,000	9,248,000	
合 計			222,453,000	88,981,000	

第15表 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興事業	152,814,000	152,814,000
8 土木費	4 都市計画費	地域振興施設整備推進事業	30,855,000	30,855,000
合 計			183,669,000	183,669,000

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
					7,975,000
				3,153,000	25,342,000
				3,153,000	33,317,000

(単位：円)

予算現額		残 額	翌年度 通 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
計	支出済額 及び支出 見 込 額			繰越金	特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
79,733,000		79,733,000	79,733,000	20,889,000	33,944,000	24,900,000	
9,248,000	7,650,000	1,598,000	1,598,000	1,598,000			
88,981,000	7,650,000	81,331,000	81,331,000	22,487,000	33,944,000	24,900,000	

(単位：円)

左 の 財 源 内 訳					
既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		152,814,000			
					30,855,000
		152,814,000			30,855,000